

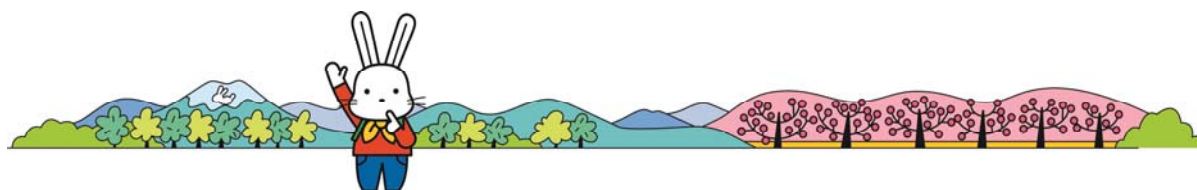


福島市行財政経営ガイドライン

～市民と共に創る持続可能な行財政経営～

目次

1	福島市行政改革大綱 2016・	
	福島市行政改革推進プラン 2016 の成果と課題	2
2	行政改革大綱と行政改革推進プランの統合	2
3	新たな行財政改革への取組	3
4	ガイドラインの基本理念と基本方針	5
5	各取組事項の評価	5
6	行政改革の基本的な取組事項	6
7	総括シート	8
8	個別シート	16
9	ヒアリングシート	43



1 福島市行政改革大綱 2016・

福島市行政改革推進プラン 2016 の成果と課題

福島市行政改革大綱 2016 では、「めざそう “しあわせ感” の向上！協働の深化による行政改革」を基本理念として、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との地方自治法、並びにこれまでの改革の取組を基本としながら、協働の取組をさらに深化させ、市民や民間事業者などの多様な担い手と行政が、相互にコミュニケーションを図り、共に改革を進めていくことによる、行政サービスの質の向上と行政の効率化を進めてきました。

基本方針：①市民主役の行政運営 ②市民との協働により取り組む行政運営
③簡素で効率的な行政運営 ④健全で効率的な財政運営

(1) 評価 令和2年度の取り組み実績は、進捗状況がA、Bの項目数は、52件中48件と、全体の92%でおおむね順調に取り組まれています。

(2) 課題 基本方針である行政改革大綱と、その行動計画である行政改革推進プランが別葉に策定されていることで、行政改革大綱と実行計画であるプランの関連が分かりにくく、行政改革全体がどの程度進捗しているのか、各取組項目がどのように基本方針に貢献しているのかが見えにくくなっていることが分かりました。

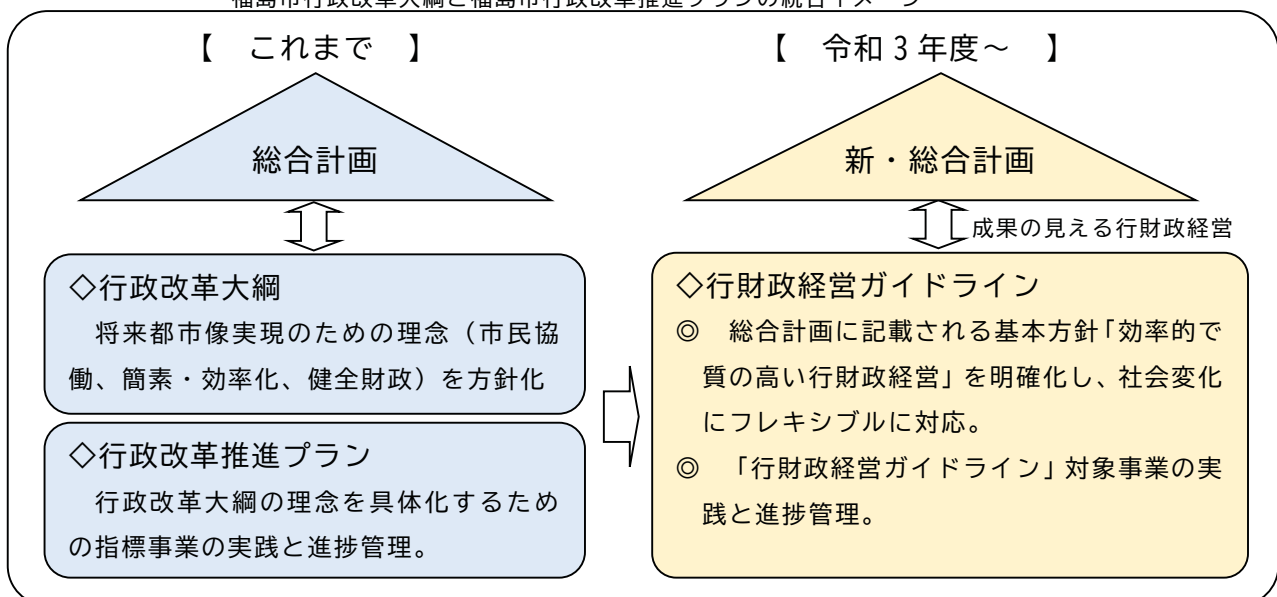
また、行政改革推進プランにおいては、5年間の計画年度内に完了した項目や、目標達成が到底困難となった項目に関して、項目の入れ替えや目標値を再設定する基準が無く、担当部局が主体的に見直しを行うことに躊躇する状況がありました。

2 行政改革大綱と行政改革推進プランの統合

2-1 行政改革体系

行政改革大綱・行政改革推進プランの基本方針を踏襲しつつ、現在別葉に作成している行政改革大綱と行政改革推進プランを統合することで、総合計画に結び付く行政改革体系の明確化を図ります。

福島市行政改革大綱と福島市行政改革推進プランの統合イメージ



2-2 ガイドラインの推進期間

一律の推進期間を設定していたこれまでの行政改革大綱に対し、本ガイドラインは、取組項目ごとに推進期間を設定して進捗管理を行います。

また、目標を達成した取組項目については、再度目標値を設定し直すことや、成果を持続するための取組への転換、新たな取組項目の追加を行えるようにするなど、社会情勢の変化に対応した、柔軟かつスピード感のある対応を可能とします。

2-3 議会との関係

議会は、行政運営が常に市民にとって最適になっているかの監視（モニタリング）と評価を行い、市民にその結果を分かりやすく報告する役割も担うことから、「福島市行政改革大綱 2016」においても、評価結果を議会へ報告するなど、議会に対し説明責任を果たしてきたところです。

今後も、市の行政改革の取組について、議会に対し十分な説明責任を果たすことが求められることから、議会がこれらの監視や評価を行いやすいよう、行政改革に関する情報を積極的に提供します。

3 新たな行財政改革への取組

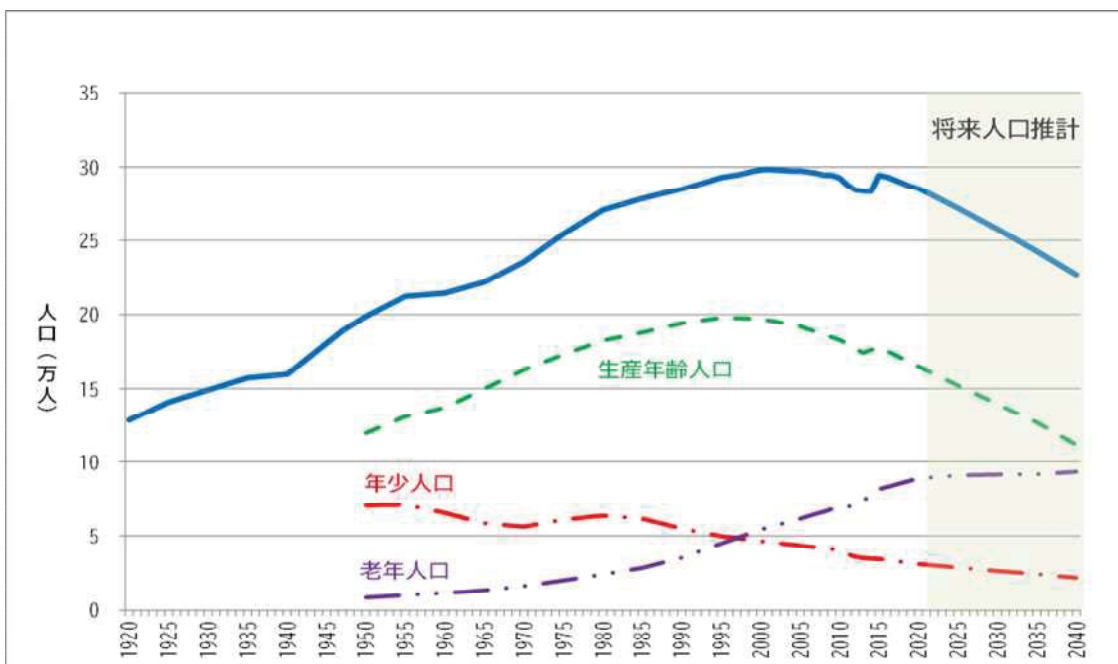
3-1 市の課題

(1) 人口減少

人口減少は、今後のあらゆる施策の前提となる大きな変化です。

人口減少と高齢化が進む中で、行政需要は多様化・細分化・高度化する状況にあります。

人口減少のスピードを緩やかにするための対策とともに、人々が豊かに暮らせる持続可能なまちづくりのため、効率的で効果的な行政体制を構築し、質の高い行政サービスを着実に提供していく必要があります。



出典：福島市人口ビジョン：総人口と年齢3区分別人口の推計

(2) 山積する行政需要への対応

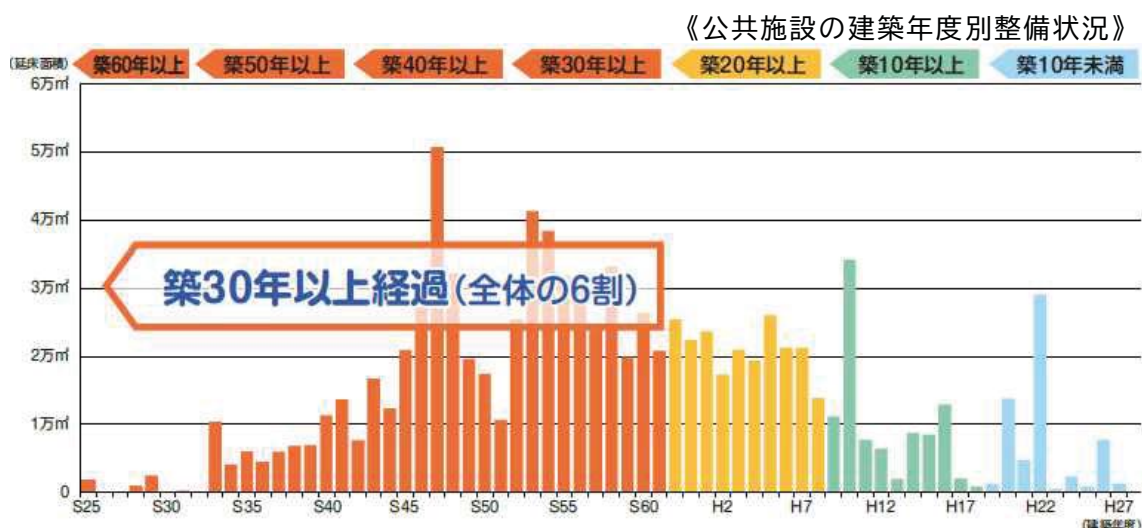
新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、福島駅東口駅前再開発事業や公共施設の再編整備等に多額の事業費が見込まれます。

また、大規模事業のみならず、少子高齢化への対策、行政サービスのデジタル化への対応、市民の価値観やニーズの多様化に応じた新たな行政サービスへの需要の高まりなど、様々な面で急を要する事業が山積しています。

ポストコロナ時代の新しい未来を見据え、賢い支出の展開により、健全な財政運営の維持と持続可能な財政構造を確立する必要があります。

(3) 公共施設の最適化

高度経済成長期以降に建設された公共施設が、老朽化により一斉に更新時期を迎えています。人口減少等により今後ますます厳しくなる本市の財政状況等を考慮すると、公共施設を現在の規模のまま維持していくことは、極めて困難な状況であり、公共施設を最適化していく必要があります。



3-2 改革への姿勢

1 市民に伝える・響く意識の醸成

2 変化へのすばやい対応

3 成果検証の重視

4 人材育成の必要性

5 スピード・効率と丁寧な行政運営の両立

4 ガイドラインの基本理念と基本方針

複雑化・細分化する本市の課題に沿った柔軟性のあるガイドラインを策定し、社会情勢の変化に対応した改革の実践を目指していくため、以下を基本理念と基本方針として設定します。

基本理念： 効率的で質の高い、持続可能な行財政経営を目指して

基本方針： 1 財政マネジメントの強化 2 業務効率化の推進
3 行政サービスの質の向上 4 共創の推進

5 各取組事項の評価

5-1 指標の設定

(1) 基本的な考え方

- ① 「手段や結果」ではなく、「目的や成果」を計測する指標とします。
- ② 「市の課題」や「課題に対する取組」と連動させます。
- ③ 数値として計測できる指標とします。
- ④ 他市町村との比較が容易であることとします。

5-2 達成状況評価

(1) 基本的な考え方

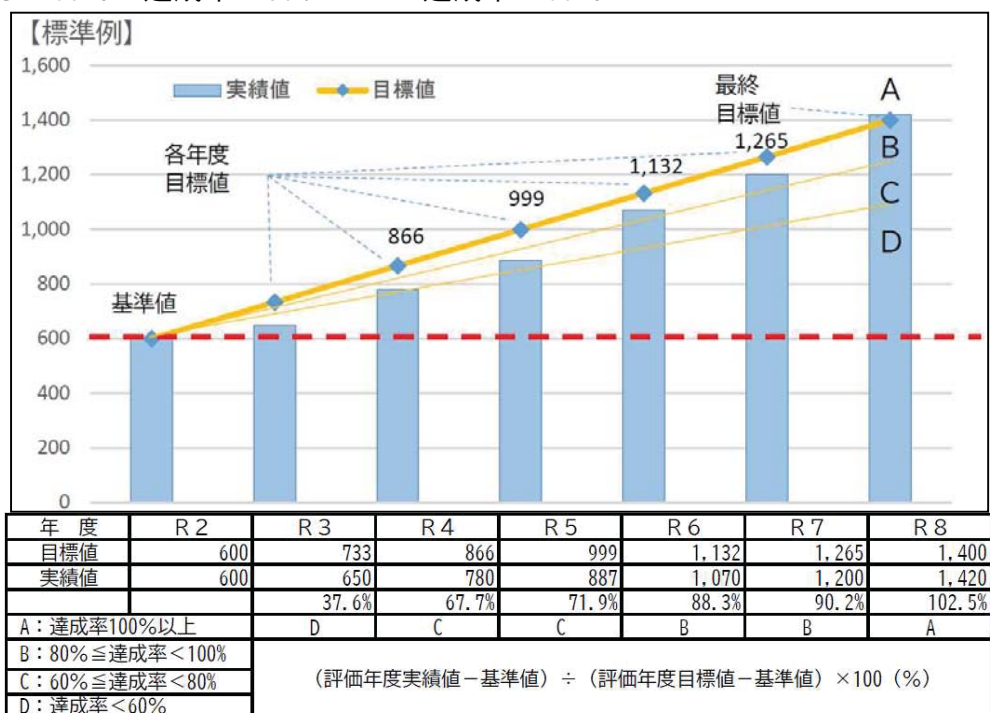
単年度の「実績値」や複数年度で求めた「平均値」を「基準値」として、「各年度目標値」を設定し、達成状況の評価を行います。

(2) 達成率の算出式【標準例】

$$(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100 \quad (\%)$$

(3) 単年度達成状況評価

- A：達成率 100%以上 B：80% ≤ 達成率 < 100%
C：60% ≤ 達成率 < 80% D：達成率 < 60%



5-3 取組事項の終了と追加

(1) 基本的な考え方

計画最終年度に評価が「A」と評価された事業は、原則「進捗完了」として、以後はガイドライン上での進捗管理を行いませんが、取り組んだ結果として、ガイドライン上へ記載を残します。

ただし、「進捗完了」となった事業であっても、さらに高みを目指した目標の設定により、推進期間を延長することも可能とします。

一方、想定した推進期間の最終年度に、評価が「B」以下の事業は、推進期間の延長や、抜本的な事業の見直し、指標の再検討を行います。

6 行政改革の基本的な取組事項

6-1 財政マネジメントの強化

(1) 基本的な考え方

人口減少社会が進む中であって、自主財源の確保・充実に一層取り組み、歳出抑制を図りながら、限られた財源の配分について優先化・重点化を図り、安定的な財政基盤の構築に努めます。

また、経年劣化が進む公共施設への対応や将来のあり方を検討するなど、効率的で効果的な行財政経営のための改革に取り組んでいきます。

(2) 主な取組事項

- ① 支出面について、経費の削減を図るとともに、ふるさと納税の促進など新たな財源確保に努めます。
- ② 必要な市民サービス水準を維持しながら、用途の重複する施設や役目を終えた施設については、積極的な処分に努めます。
- ③ 各公営企業・特別会計については、独立採算を基本として事業の在り方なども含めた中長期的な視点に立った適切かつ効率的な財政運営に努めます。
- ④ 市税の適正な賦課と収入率のより一層の向上に取り組めます。
- ⑤ 市債の適正な運用を図ります。

6-2 業務効率化の推進

(1) 基本的な考え方

行政改革における「最少の経費で最大の効果を挙げる」という原則を堅持しながら、多様化する市民ニーズへの対応や厳しい財政環境などに的確に対処していくため、執行内容の様々な要素において効率性の向上を図り、効果的な行財政経営を一層推進します。

(2) 主な取組事項

- ① ICTなどの新しい技術の活用による、業務効率化を図ります。
- ② システムの導入による業務効率化を図ります。
- ③ 定員管理の適正化に努めます。

6-3 行政サービスの質の向上

(1) 基本的な考え方

市民の行政に対するニーズを的確に把握し、限られた資源で効率的にサービスが提供できる、質の高い行政サービスの提供に努めます。

また、成果重視による運営や目標管理手法などの民間の経営手法を積極的に取り入れ、前例や慣習にとらわれない戦略的な行政経営を推進し、行政サービスの質の向上を図ります。

(2) 主な取組事項

- ① 外部評価を活用して、専門的な視点や市民目線の行政サービスの提供を進めます。
- ② 職員の育成を推進します。
- ③ 社会情勢に適応した組織体制の見直しを行います。
- ④ データに基づいた政策立案を推進します。
- ⑤ 市民の利便性の向上や満足度を高めるために ICT などの活用による、新しい行政手続きの手法を推進します。

6-4 共創の推進

(1) 基本的な考え方

これからのまちづくりは、市民と行政が共に創り上げていくという考えのもと、様々な価値観や多様性を持った暮らしを求める時代の変化にしっかりと対応した施策を展開し、新しいステージへの道筋を描いていかなければなりません。

「協働」の考え方をさらに進化させ、目標設定の段階から市民と行政が連携し、意見を出し合い、取り組むことで新たな価値を共に創り上げる「共創」による新しいまちづくりを推進します。

(2) 主な取組事項

- ① 市民とのコミュニケーション・活動支援を推進します。
- ② 市民との共創を推進します。
- ③ 多様な担い手と連携します。
- ④ 情報公開、情報提供を推進します。

(注) 共創：

これまでの「協働」を基本としつつ、その考え方をさらに進化させ、世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体、企業、大学、地域、行政等の多様な主体がお互いの立場を理解し合い、気さくで自由な関係のもと、目標設定の段階から連携し、解決しなくてはならない「地域の課題」を把握・共有するとともに、異なる視点や価値観のもと多方面から意見を出し合いながら解決策の検討を行う。そして、それぞれの特徴を生かしながら積極的に課題解決に向けて実践的な取り組みを展開することにより、地域としての新たな魅力や価値を共に創り上げていくこと。

令和3年度評価結果

A：達成率100%以上 B：80%≦達成率<100%
C：60%≦達成率<80% D：達成率<60%

基本方針 / 評価	A	B	C	D	合計
(1) 財政マネジメントの強化	4	1	—	1	6
(2) 業務効率化の推進	—	—	—	—	0
(3) 行政サービスの質の向上	5	—	2	1	8
(4) 共創の推進	3	—	—	1	4
合計	12	1	2	3	18
%	66.7%	5.5%	11.1%	16.7%	

■総括シート

進捗確認事業26件 その他事業21件

(1) 財政マネジメントの強化		事業数	8										その他事業・取組内容	2	
No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度												
		担当課	評価												
1	ふるさと納税の促進	5年	R3	R4	R5	R6	R7								
		政策調整課	A	-	-	-	-								
2	公共施設等総合管理計画の推進 R4ヒアリング	6年	R3	R4	R5	R6	R7	R8							
		財産マネジメント推進課	D	-	-	-	-	-							
3	ネーミングライツの拡大	5年	R3	R4	R5	R6	R7								
		財産マネジメント推進課	-	-	-	-	-								
4	未利用財産の積極的な処分 R4ヒアリング	5年	R3	R4	R5	R6	R7								
		財産マネジメント推進課	A	-	-	-	-								
5	福島地方土地開発公社（福島市事務所）の経営健全化	5年	R3	R4	R5	R6	R7								
		財産マネジメント推進課	B	-	-	-	-								
6	街路灯LED化推進事業	5年	R3	R4	R5	R6	R7								
		道路保全課	A	-	-	-	-								
7	単独給食実施校の新センターへの円滑な移行	4年	R3	R4	R5	R6									
		教育施設管理課	-	-	-	-									
8	水道施設情報管理システム活用による経費縮減 R4ヒアリング	5年	R3	R4	R5	R6	R7								
		水道局 営業企画課	A	-	-	-	-								

その他事業・取組内容		担当課	状 況
1	市債の適正運用	財政課	<p>本市の実質公債費比率 令和元年度決算 1.2 (中核市平均 5.9)</p> <p>【R3の実績・状況】 令和3年度決算 1.4 (R2中核市平均 5.6)</p> <p>【R4の予算額、取り組み内容】 市債予算額 10,604,300千円 引き続き地方交付税の措置のある有利なものを中心に活用し、実質的な財政負担の軽減に努める。 ※1 R4市債予算中、交付税措置のあるもの 8,890,700千円(83.8%) ※2 R4市債予算中、交付税措置額(理論値) 5,812,519千円(54.8%)</p>
2	徴収対策の強化	納税課	<p>【R3】 予算額 333,219千円</p> <p>1 納税者の利便性の向上 ①口座振替推進 ②コンビニ収納 ③スマートフォンアプリ収納 2 効率的な滞納整理 ①財産調査及び滞納処分の強化 ②適切な徴収緩和措置 市税収入率(現年・滞納繰越合計) 平成30年度 97.10%(前年度対比0.63) 令和元年度 97.18%(" 0.08) 令和2年度 97.03%(" △0.15) ※中核市収納率平均値 97.38%</p> <p>【R3の実績・状況】 1 納税者の利便性の向上 ①金融機関窓口で口座振替推進チラシを配布 ②コンビニ収納 件数1.65%増 ③スマートフォンアプリ収納 件数77.16%増 2 効率的な滞納整理 ①財産調査(預金等)250,807件 滞納処分(債権等)2,427件 ②徴収緩和措置(滞納処分の執行停止)957件 市税収入率(現年・滞納繰越合計) 令和3年度 97.39%(前年度比 0.36)</p> <p>【R4の予算額、取り組み内容】 予算額311,487千円</p> <p>1 納税者の利便性の向上 ①口座振替推進 ②コンビニ収納 ③スマートフォンアプリ収納 2 効率的な滞納整理 ①財産調査及び滞納処分の強化 ②適切な徴収緩和措置</p>

(2) 業務効率化の推進

事業数

3

その他事業・取組内容

7

No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度								
		担当課	評 価								
1	文書管理システムを活用した業務効率化及びペーパーレス化の推進	5年	R3	R4	R5	R6	R7				
		総務課	-	-	-	-	-				
2	定員管理の適正化	2年	R3	R4							
		人事課	-	-							
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新規</div> 入札業務のデジタル化	5年		R4	R5	R6	R7	R8			
		契約検査課		-	-	-	-	-			
その他事業・取組内容		担当課	状 況								
1	音声文字起こしシステムの導入と成果検証	情報企画課	【R3】 予算額 1,855千円 導入目的:音声文字起こしシステムの実証実験を行い、導入した場合の業務削減効果を検証する。 効果:業務量削減効果の検証。 【R3の実績・状況】 利用実績:179回 95%程度の変換率 削減時間:913時間(従前の作業時間との差1,056時間から設置・撤収時間143時間を除いた) 【R4の予算額、取り組み内容】 予算額 1,918千円 録音機材を2台追加し、合計4台での運用を図る。								
2	障がい福祉サービス更新申請書入力業務等へのRPA導入	障がい福祉課	【R3】 予算額 RPA推進事業10,000千円の一部 障がい福祉サービス更新申請書入力業務等、定型的な入力作業をRPAによって自動化することにより、6割程度の削減が期待できる。 【R3の実績・状況】 R4年3月に障害福祉サービス更新申請書入力RPAの構築が終了したため、R3は実績なし。 【R4の予算額、取り組み内容】 構築終了したためR4予算なし。R4年度から本格運用予定。								
3	LINEを活用した「市民通報サービス」の導入と活用	(R3) 情報企画課 (R4) デジタル推進課	【R3 通報件数:1,067件】 ・道路に関する情報:1,008件 ・公園に関する情報:40件 ・不法投棄に関する情報:7件 ・災害による被害情報:4件 ・下水道マンホール・マスに関する情報:8件 【R4の予算額 7,969千円】 【目的】道路や公園等の不具合や災害による被害状況などの情報を福島市LINE公式アカウントから市に通報できるサービスを導入し、道路等の維持管理や災害対応に活用。								

その他事業・取組内容		担当課	状 況
4	保育業務支援システムの導入と活用	幼稚園・保育課	<p>【R3】 予算額 14,920千円 【目的】保育業務支援システムを導入し、「新しい生活様式」への対応と保護者の利便性の向上、業務効率化、保育士・幼稚園教諭の負担軽減を図る。 【効果】 ・ICカードにより登降園の管理が非接触で速やかに行えており、保護者の滞在時間の短縮・利便性向上が図られている。 ・お知らせ斉配信機能により緊急時の連絡を速やかに確実に実施出来、職員の負担軽減が図られている。 ・欠席や遅刻時の連絡がアプリケーション上で行えるため、朝の繁忙時の電話が減り職員の負担軽減、保護者の利便性向上が図られている。</p> <p>【R3の実績・状況】 保育士等の業務負担軽減と保護者の利便性向上を目的に導入し、特にR3年度はコロナ禍での「登降園管理(時間、出欠等)」「施設からの発信」について双方からその利便性について高評価であった。</p> <p>【R4の予算額、追加変更となる点】 引き続きシステムや端末等の賃貸借により、14,573千円の予算を確保し、継続して運用する。</p>
5	学校教育情報ネットワークシステム運用	学校教育課 教育研修課	<p>【R3】 予算額 19,350千円 【導入目的】統合型校務支援システムを導入することにより校務の効率化を図り、学校における働き方改革を推進する。 【予想される効果】 教員が統合型校務支援システムの取扱に習熟し、活用することで5年後に教員一人あたり年間100時間程度の業務の効率化が期待される。</p> <p>【R3の実績・状況】 統合型校務支援システム導入の初年度ということで操作や入力方法に戸惑う職員が多く、習熟に至らず校務の効率化を図ることができなかった。</p> <p>【R4の予算額、取り組み内容】 242,291千円 学校ICT推進係が中心となり、教員に対する研修(年3回)・支援を行うことで習熟を図り、業務の効率化につなげていく。</p>
6	新規 BPR手法を活用した業務改革・改善の推進	デジタル推進課 総務課 人事課	<p>【R4の予算額、取組内容】 予算額 5,000千円 BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)手法を活用して、業務内容や事務フローの見直しを図り、行政手続きのオンライン化など、行政サービスのデジタル化を推進。 また、庁内における業務改善の意識向上と定着を図るため、BPR研修を実施。</p>
7	新規 ごみ集積所・収集ルートデータのデータ化	ごみ減量推進課	<p>【R4の予算額、取組内容】 予算額4,000千円 デジタル電子地図で管理している約7,000箇所のごみ集積所と紙媒体で管理している収集ルートの膨大な情報の一元化を図るため、基幹GIS上にデジタルデータを整備。</p>

(3) 行政サービスの質の向上

事業数 10

その他事業・取組内容

11

No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度											
		担当課	評 価											
1	さまざまな情報提供手段を活用した市内外への情報発信	3年	R3	R4	R5									
		広聴広報課	A	-	-									
2	町内会におけるICT活用の推進	1年	R3	R4										
		地域共創課	A	-										
3	職員研修の推進	5年	R3	R4	R5	R6	R7							
		人事課	D	-	-	-	-							
4	教員のICT活用指導力の向上	5年	R3	R4	R5		R7							
		教育研修課	A	-	-	-	-							
5	独自研修の実践	5年	R3	R4	R5	R6	R7							
		農業企画課	A	-	-	-	-							
6	森林環境整備事業の推進	12年	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
		農林整備課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	マイナンバーカードの普及促進	3年	R3	R4										
		市民課	C	-										
8	排水ポンプ設置訓練の実施	3年	R3	R4	R5									
		河川課	A	-	-									
9	消防訓練と研修会の実施	5年	R3	R4	R5	R6	R7							
		消防本部警防課	C	-	-	-	-							
10	電子図書館の開設、利用促進	4年		R4	R5	R6	R7							
		図書館		-	-	-	-							
その他事業・取組内容		担当課	状 況											
1	公共施設予約システムの導入と活用	(R3) 政策調整課 (R4) デジタル推進課	<p>【R3】 予算額 78,409千円 市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染リスクの軽減及び業務の効率化を図るため、市のスポーツ施設や文化施設等にキャッシュレス決済可能な予約システムを導入</p> <p>【R3の実績】 スポーツ施設23、文化施設等13 合計36施設に導入。 オンライン予約利用率 38.9% キャッシュレス決済利用率 36.5%</p> <p>【R4 予算額 28,126千円】 各施設所管の担当課にて運用していく。</p>											
2	窓口のキャッシュレス決済の導入	情報企画課	<p>【R3】 予算額 3,804千円 地域のキャッシュレス決済の推進と新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図るため、市民課、西口行政サービスコーナー、市民税課及び各支所の窓口でキャッシュレス決済を導入。</p> <p>【R3の実績・状況】 キャッシュレス決裁率 6.3% (キャッシュレス決裁件数 / キャッシュレス決裁対応証明発行件数)</p>											

その他事業・取組内容		担当課	状 況
3	行政手続きのオンライン化	情報企画課	<p>市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、押印を求める行政手続きの見直しとともに行政手続きのオンライン化を推進。</p> <p>【R3の状況】 市民等が市に申請する行政手続き2,989件におけるオンライン化率：R3年4月 9.9% → R4年3月17.5%</p> <p>【R4の取り組み内容】 オンラインファーストとして、各手続きについてヒアリングを実施しながら、オンライン化を推進する。</p>
4	組織機構の見直し	人事課	<p>令和2年4月1日付で組織機構の見直しを行い、人口減少等の課題を踏まえ、将来を見据えた公共施設の整備と公有財産の最適化を推進するため、「公共建築課」を財産マネジメント推進室に新設した。そのほか、様々な行政課題に対して迅速かつ的確に対応するための組織改正を行った。</p> <p>【R3の実績・状況】 危機事象に対する迅速かつ的確な対応を図るため、危機管理部門を市長直轄に再編した。さらに、感染症対策の強化や地域医療確保を政策的に推進するため、保健予防課を新設するほか、保健所の再編を行った。</p> <p>【R4の予算額、取り組み内容】 デジタル化を推進し、市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、政策調整部に「デジタル改革室」を新設した。さらに、福島駅前交流拠点施設の整備と並行して、供用後の運営も含めたコンベンション推進施策を展開するため、「コンベンション施設整備課」を新設した。</p>
5	シェアサイクル社会実験と検証	交通政策課	<p>【R3】 予算額9,801千円 令和3年4月20日より社会実験として、電動アシスト付き自転車を12箇所50台配置。 貸出・返却・支払いまでスマートフォンにより完結し、24時間・365日利用可能。</p> <p>【R3の実績・状況】 ・令和3年4月20日よりサービス開始 ・電動アシスト付き自転車・12箇所50台配置 ・24時間・365日利用可能 ・利用実績：13,210回（R3.4.20～R4.3.31）</p> <p>【R4の予算額、取り組み内容】 ・予算額：21,077千円 ・令和4年度より本格運用開始。 ・花見山臨時ポート1カ所、ポート3カ所増設予定 ・乗り放題プラン追加や既存ポート2カ所に屋根設置予定</p>
6	新規 申請書作成支援システムの導入検証	デジタル推進課	<p>【R4の予算額、取組内容】 予算額 156千円 市民が窓口で申請書等を記入する手間を省力化する「書かない窓口」の取組みひとつとして、マイナンバーカードや運転免許証の基本情報を読み込み、氏名や住所等が印字された帳票（申請書等）を印刷するシステムを試験的に導入し、効果を検証。</p>
7	新規 行政手続き案内システムの導入	デジタル推進課	<p>【R4の予算額、取組内容】 予算額 792千円 スマートフォン等から、簡単な質問に答えると、必要な手続きやサービスの案内ができるシステムを導入。 R4年度は、障がい者手帳新規交付後の各種手続きや認可保育施設の入園手続きに導入。</p>
8	新規 自治体オンライン手続きの推進	情報企画課	<p>【R4の予算額、取組内容】 予算額 16,272千円 子育て・介護の26手続について、「ぴったりサービス」での申請データを住基系端末に直接取り込み可能となる申請管理システムの構築を行います。</p>

その他事業・取組内容		担当課	状 況
9	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新規</div> おくやみ窓口の設置	市民課	【R4の予算額、取組内容】 予算額 532千円 おくやみ窓口を設置し、親族が死亡し間もない遺族に寄り添い、待たない、書かない、動かさないワンストップ窓口の運用を目指す。 令和4年5月より本格開設 6月おくやみハンドブック発行
10	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新規</div> 救急搬送体制の強化 (12誘導心電図伝送システムの導入)	消防本部 救急課	【R4の予算額、取組内容】 予算額 7,578千円 福島市内3台の救急車に12誘導心電図伝送装置を搭載し、救急車内から心電図を病院へ伝送して、医師による早期診断・早期治療に繋がります。
11	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新規</div> デジタル市史編さん	文化振興課	【R4の予算額、取組内容】 予算額 4,489千円 貴重な写真や歴史資料等を電子ファイル化するとともに、保存した資料のホームページ上での公開を進めます。

(4) 共創の推進

事業数

5

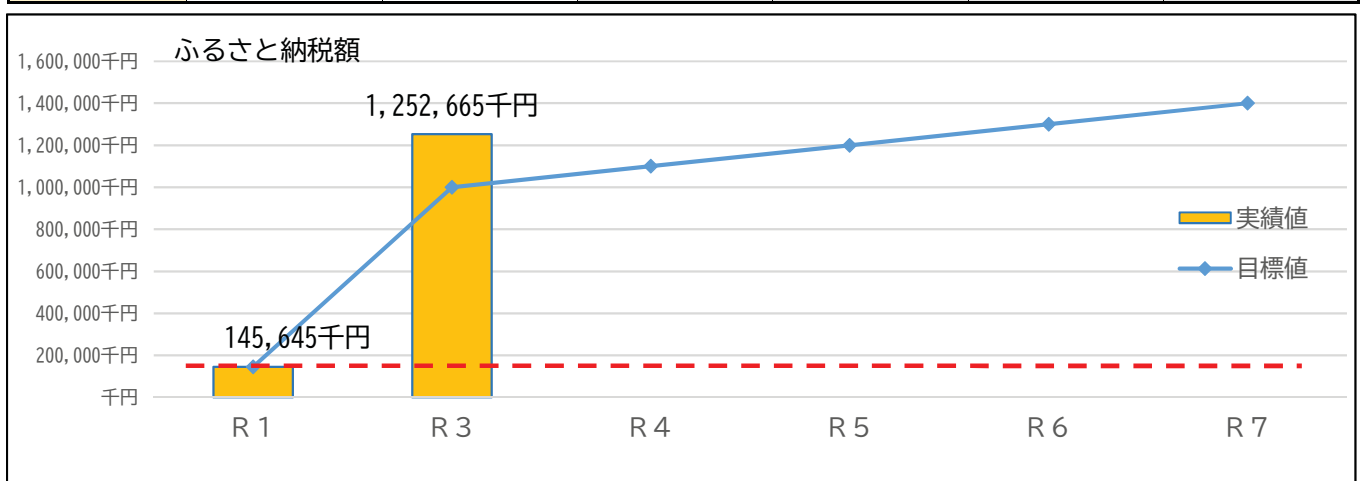
その他事業・取組内容

1

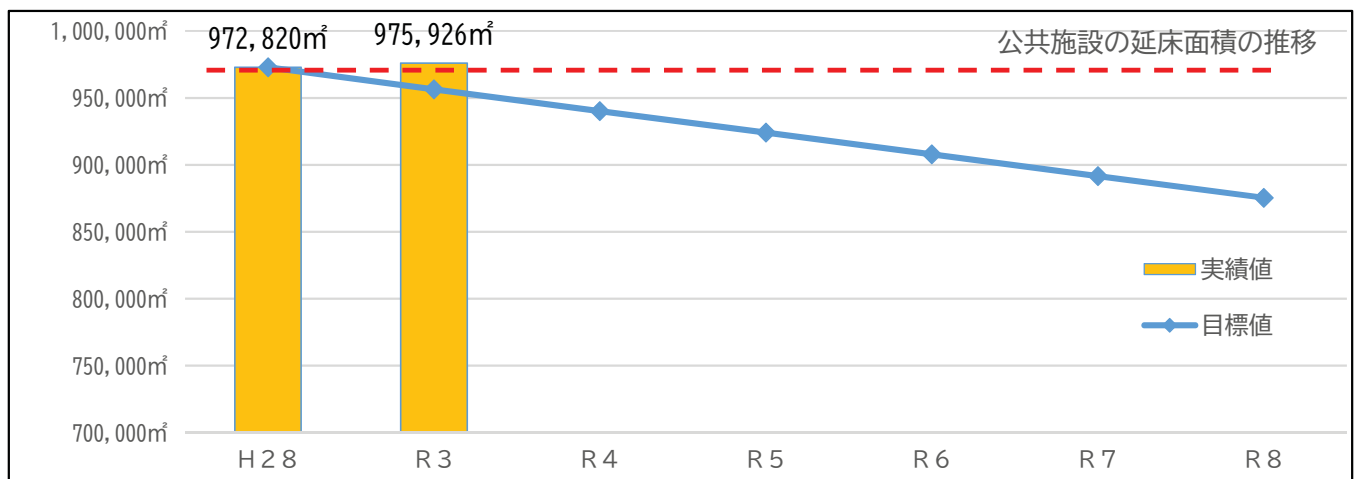
No.	事業・取組内容	推進期間 担当課	計画年度										
			R3	R4	R5	R6	R7						
1	ふくしま共創のまちづくり計画の推進	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		地域共創課	A	-	-	-	-						
2	女性のための起業チャレンジ講座の開設 R4ヒアリング	3年	R3	R4	R5								
		男女共同参画センター	A	-	-								
3	地区防災計画の作成支援事業	1地区2年	R3	R4	R5	R6	R7						
		危機管理室	D	-	-	-	-						
4	福島市写真美術館の再開館及び利用促進	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		文化振興課	A	-	-	-	-						
5	新規 健康づくりで競争（共創）チャレンジ	5年		R4	R5	R6	R7	R8					
		地域共創課		-	-	-	-	-					
その他事業・取組内容		担当課	状況										
1	共創のまちづくり推進事業	地域共創課	<p>【R3】 予算額 816千円 「共創のまちづくり推進指針」の考え方を広く普及し、地域としての新たな魅力や価値を創り上げる共創のまちづくりを推進する。</p> <p>【R3の実績・状況】 フォーラムを開催して取り組み事例や各主体の意見をオンラインで広く市民に配信、また、様々な立場の方々が意見を出し合う井戸端会議を4回開催し、「共創のまちづくり」への理解を深めた。</p> <p>【R4の予算額、取り組み内容】 予算額 696千円、特に地域における多様な主体間との連携に重点を置き、事業を実施する。</p>										

■個別シート

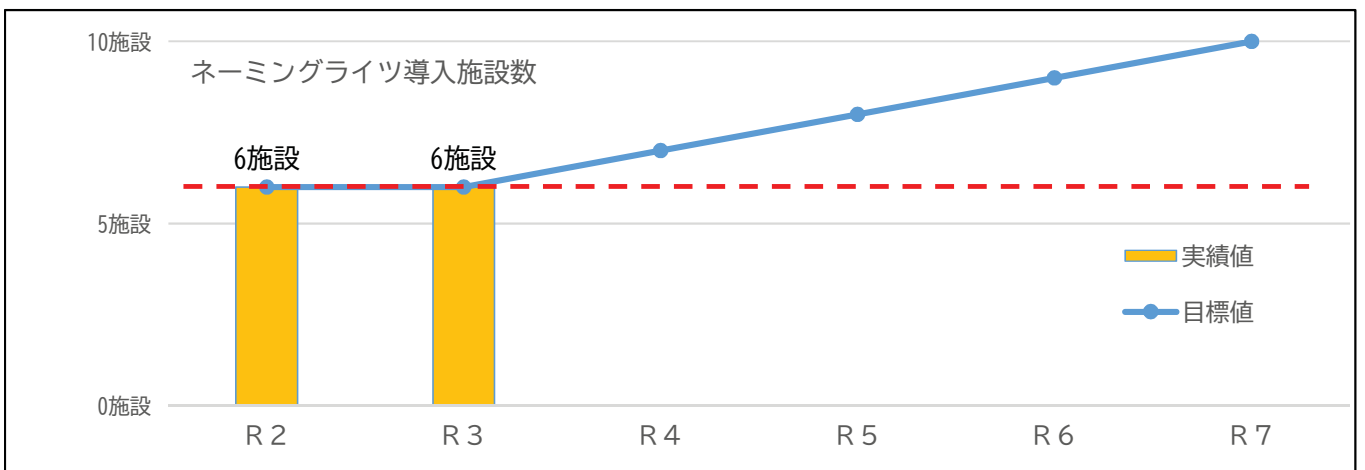
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 1					
担当	政策調整部 政策調整課						
高める要素	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上						
	ふるさと納税の促進						
取組内容	福島市ファンを拡大する応援型ふるさと納税を推進するとともに、問題解決型、体験型の返礼品を開発するなど、ふるさと納税の促進に取り組む。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R1	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目標値	ふるさと納税額						
	-	1,000,000千円	1,100,000千円	1,200,000千円	1,300,000千円	1,400,000千円	
実績値	145,645千円	1,252,665千円	-	-	-	-	
達成率	-	129.6%	-	-	-	-	
予算	36,500千円	432,286千円	674,938千円	-	-	-	
年度ごとの取組	応援型ふるさと納税の推進、返礼品の充実強化	応援型ふるさと納税の推進、返礼品の充実強化	応援型ふるさと納税の推進、返礼品の充実強化	-	-	-	
結果	145,645千円	1,252,665千円	-	-	-	-	
成果や課題	<p>地場産品基準を踏まえた魅力ある返礼品の更なる開発や事業者の育成を始め、ふるさと納税制度を活用した全庁的な取り組みにより、施策に対する理解・共感を集め、寄附額の増加に繋げるような仕組み作りが課題である。</p>	<p>地場産品基準を踏まえた魅力ある返礼品の開発や事業者の育成を通じ目標値を上回る結果となった。ふるさと納税制度を活用した全庁的な取り組みにより、施策に対する理解・共感を集め、寄附額の増加に繋げるような仕組み作りが課題である。</p>	-	-	-	-	



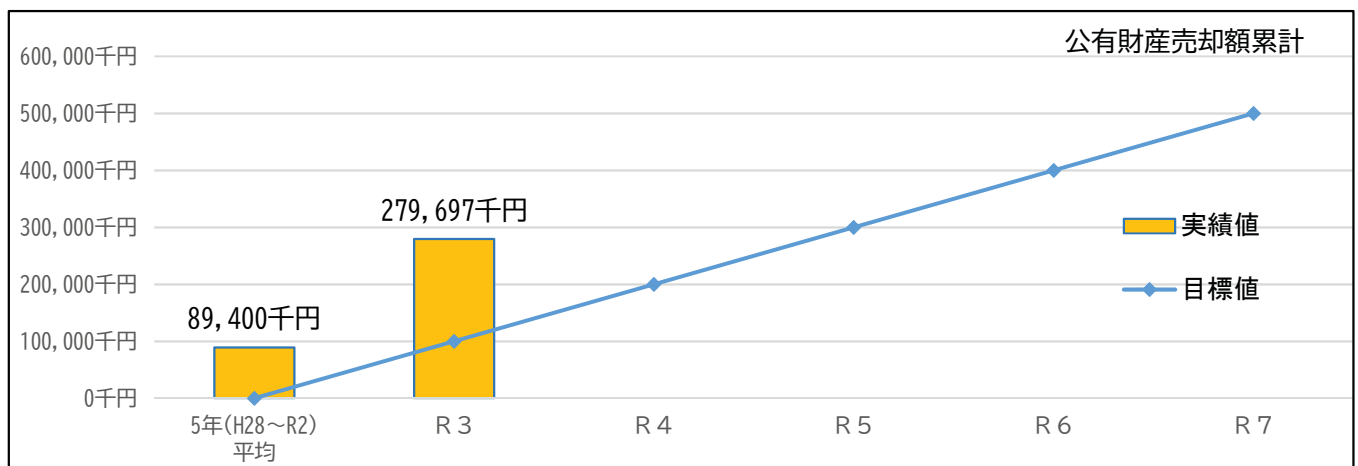
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 2					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						R4ヒアリング
高める要素	保有する公共施設の量の適正化によるライフサイクルコストの縮減						
	公共施設等総合管理計画の推進						
取組内容	公共施設等総合管理計画の基本方針の一つである「施設総量の縮減」を踏まえ、令和8年度までに延床面積ベースで10%程度縮減する。						
推進期間	6年						
年度	基準年度H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8
各年度評価	-	D	-	-	-	-	-
目標値	公共施設の延床面積の10%減						
	-	956,600㎡	940,400㎡	924,200㎡	908,000㎡	891,800㎡	875,500㎡
実績値	972,820㎡	975,926㎡	-	-	-	-	-
達成率	-	-19.1%	-	-	-	-	-
予算	-	-	-	-	-	-	-
年度ごとの取組	公共施設等総合管理計画の策定	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理
結果	平成29年2月に「福島市公共施設等総合管理計画」を策定	廃止施設の除却、遊休施設の処分等により、施設総量の縮減を図った。一方、計画策定時点で未完成だが事業着手済みの施設が、策定後に完成した影響等による増加もあった。	-	-	-	-	-
成果や課題	総合管理計画の基本的な方針や考え方を踏まえ、令和2年5月までに具体的な行動計画である個別計画（全23分類）を策定	施設マネジメントの推進や遊休施設の処分により、施設総量の縮減を図る。	-	-	-	-	-



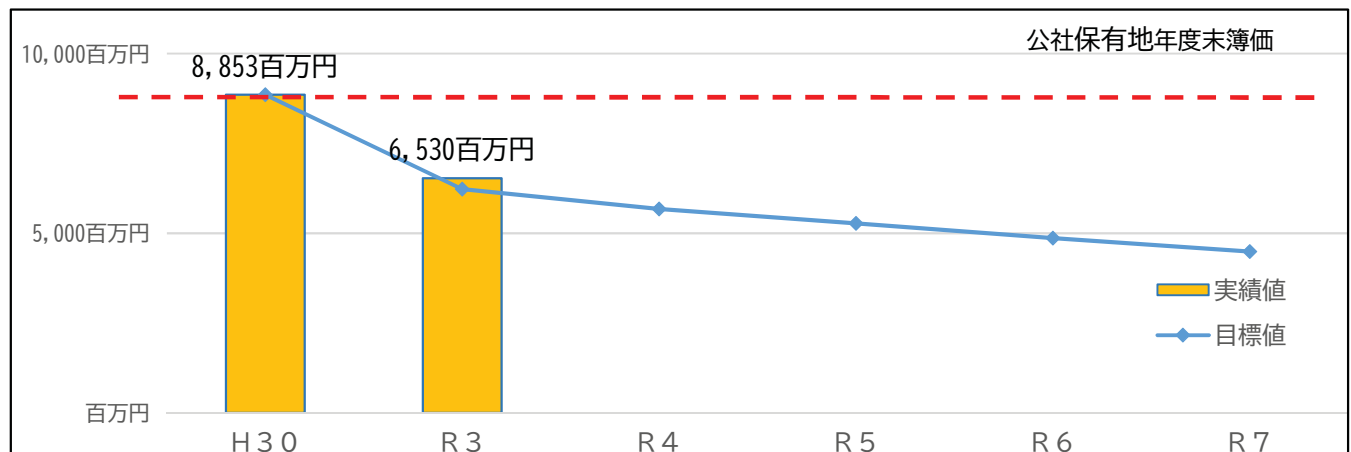
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 3					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						
高める要素	ネーミングライツ料収入の増加による自主財源の確保						
	ネーミングライツの拡大						
取組内容	ネーミングライツ導入施設を、令和2年度の6施設から令和7年度までに10施設に拡大する。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値 ※4月1日時点での施設数	4月1日時点、ネーミングライツ導入施設数						
	-	6施設	7施設	8施設	9施設	10施設	
実績値	6施設	6施設	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	
結果	【令和3年4月1日時点における導入施設】 ①ふくしま児童公園 SFCももりんパーク ②NCVふくしまパークゴルフ場 ③NCVふくしまアリーナ ④ふくしん夢の音楽堂 ⑤福島トヨタクラウンアリーナ ⑥キョウワグループ・テルサホール	【令和4年4月1日時点における導入施設】 ①ふくしま児童公園 SFCももりんパーク ②NCVふくしまパークゴルフ場 ③NCVふくしまアリーナ ④ふくしん夢の音楽堂 ⑤福島トヨタクラウンアリーナ ⑥キョウワグループ・テルサホール	-	-	-	-	
	6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円	6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円 ・6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円 ・令和3年度末で期間満了を迎える1施設の契約更新を行った。 ・他市の事例や取り組みを調査し、情報を収集した。	-	-	-	-	
成果や課題	6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円	6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円 ・6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円 ・令和3年度末で期間満了を迎える1施設の契約更新を行った。 ・他市の事例や取り組みを調査し、情報を収集した。	-	-	-	-	



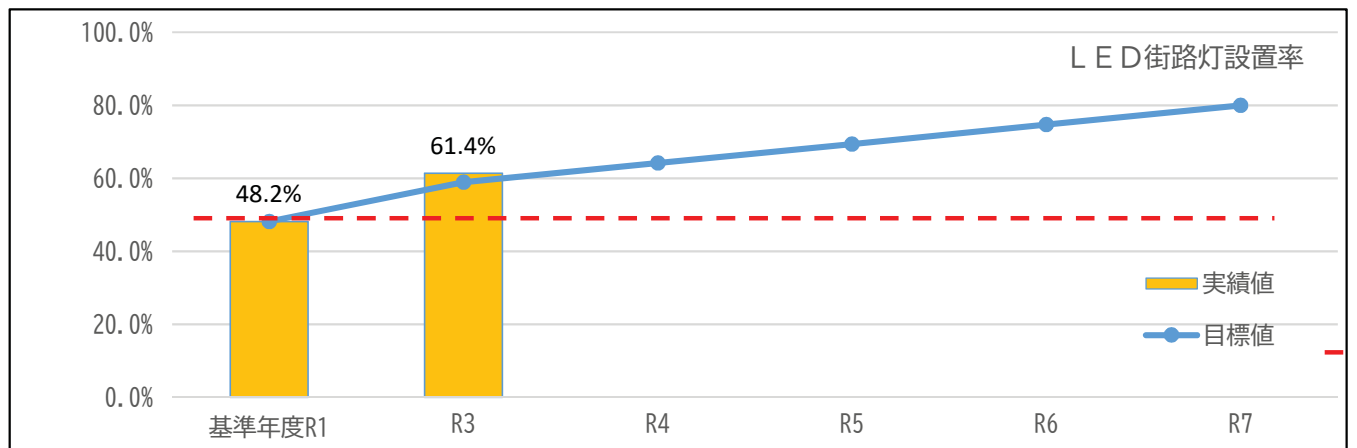
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 4					
担当	財務部 財産マネジメント推進課 R4ヒアリング						
高める要素	未利用財産の処分による自主財源の確保						
	未利用財産の積極的な処分						
取組内容	自主財源の確保を図り、健全な財政運営に寄与するため、用途廃止した施設の跡地や法定外公物などの未利用財産について、積極的に売却を進める。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 5年(H28~R2) 平均	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目標値	公有財産売却額累計						
	89,400千円	100,000千円	200,000千円	300,000千円	400,000千円	500,000千円	
実績値	89,400千円	279,697千円	-	-	-	-	
達成率	-	279.7%	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	未利用財産の積極的な処分	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	
結果	一般競争入札等により、未利用財産の積極的な処分に努め、5年間の売却額累計は約4億4,700万円となった。	一般競争入札等のほか、遊休施設の利活用事業者公募により、未利用財産の積極的な処分に努め、売却額は2億7,900万円余となった。	-	-	-	-	
成果や課題	統合・複合化・廃止となった施設の跡地等について、その資産価値や公共性・将来の有用性など踏まえ、売却できるものについては積極的に処分する。	統合・複合化・廃止となった施設の跡地等について、その資産価値や公共性・将来の有用性など踏まえ、売却できるものについては積極的に処分する。	-	-	-	-	



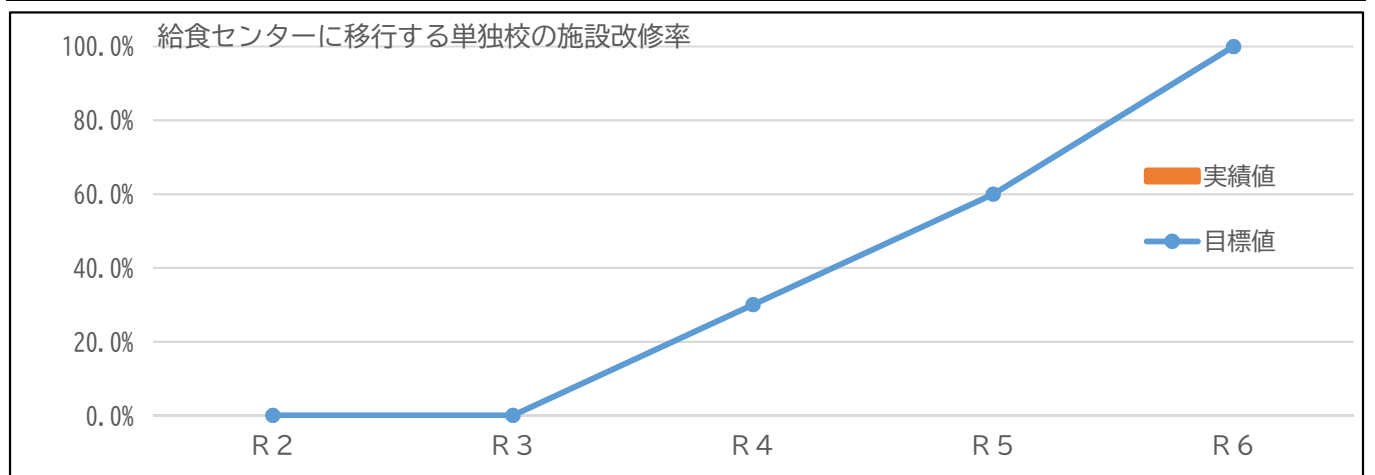
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 5					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						
高める要素	土地開発公社保有地の簿価縮減						
	福島地方土地開発公社(福島市事務所)の経営健全化						
取組	福島地方土地開発公社(福島市事務所)の経営健全化を図るため、「第三期公社経営健全化計画」に基づき、事業化困難な土地の利活用検討と利用用途に応じた買戻しや民間売却を行い、簿価の縮減に努める。						
推進期間	5年						
年度	基準年度H29	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	B	-	-	-	-	
目標値	公社保有地年度末簿価						
	8,853百万円	6,229百万円	5,674百万円	5,269百万円	4,864百万円	4,487百万円	
実績値	8,853百万円	6,530百万円	-	-	-	-	
達成率	-	88.5%	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	
結果	平成30年度に策定した第3期経営健全化計画に基づき買戻し等を進めた	平成30年度に策定した第3期経営健全化計画に基づき買戻し等を進めたが、一部の用地については、民間売却を図るために買戻しを控えた。	-	-	-	-	
成果や課題	市による買戻しや公社から民間への売却等により、平成30年度から令和2年度末までに1,367百万円の簿価を縮減した	市による買戻しや公社から民間への売却等により、平成30年度から令和3年度末までに2,323百万円の簿価を縮減した	-	-	-	-	



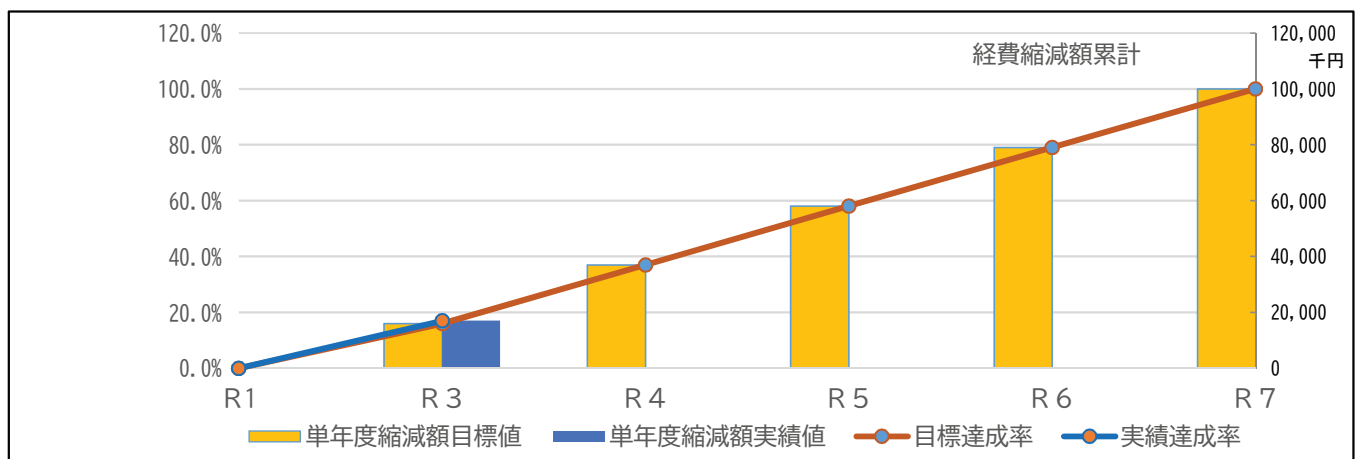
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 6					
担当	建設部 道路保全課						
高める要素	街路灯のLED化の推進						
	街路灯LED化推進事業						
取組	市道の街路灯を既存の蛍光灯からLED灯への移行を推進することで、福島市復興計画に基づく原子力に依存しない社会づくりに貢献するため省エネルギー化を推進するとともに、消費電力の低減により光熱費を削減し、財源を確保する。市道の街路灯におけるLED灯の割合を指標とし、令和7年度80%を目標とする。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R1	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目標値	市道の街路灯のLED灯の割合を令和7年度80%を目標とする。						
	-	58.9%	64.2%	69.4%	74.7%	80.0%	
実績値	48.2%	61.4%	-	-	-	-	
達成率	-	123.4%	-	-	-	-	
予算	37,893千円	40,256千円	40,876千円	-	-	-	
年度ごとの取組	蛍光灯修繕及び設置時、LED灯に年間1000灯切り替える。 R元年度末 蛍光灯:9836灯 LED灯:9144灯	蛍光灯修繕及び設置時、LED灯に年間1000灯切り替える。 R3年度末 蛍光灯:7436灯 LED灯:11820灯	R4年度末 蛍光灯:6836灯	R5年度末 蛍光灯:5836灯	R6年度末 蛍光灯:4836灯	R7年度末 蛍光灯:3836灯	
結果	令和元年度において969灯の蛍光灯をLED灯へ切り替えを行った。 (消費電力約60000kWh削減)	令和3年度において1240灯の蛍光灯をLED灯へ切り替えを行った。 (消費電力約70000kWh削減)	-	-	-	-	
成果や課題	蛍光灯具の破損によりLED灯具への交換を実施しているため、灯具の破損や損傷が軽微であれば交換を行わないとしている。交換を実施直後に再度連絡が入り照明が暗いなどのご意見もあった。今後、切替基準に灯具カバーの汚損についても盛り込む必要がある。	市民通報システムの導入で、街路灯修繕に関する通報件数が例年より増加し、目標値以上にLED灯具への交換が進捗している。ただし、コロナ禍の長期化により、LED資材の調達が難しくなっており、今後の進捗に影響を及ぼしかねない状況である。	-	-	-	-	



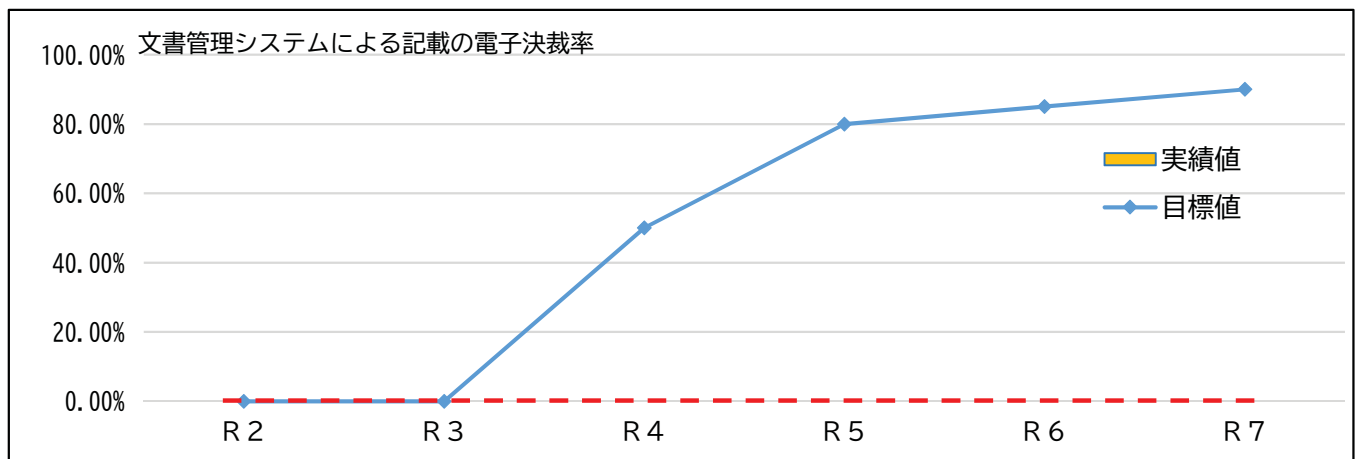
基本方針 (1) 財政マネジメントの強化 7					
担当	教育委員会 教育施設管理課				
高める要素	安全安心な学校給食の提供				
	単独給食実施校の新センターへの円滑な移行				
取組	学校給食長期計画に基づき、老朽化した西部・北部学校給食センターを統合し、新たな場所に新しい給食センターを整備する。(令和7年度開設予定) あわせて、単独給食実施校の一部(14校)を給食センターに移行する予定となっているが、センターからの給食を受け入れる受け入れ体制の整備を行う。施設の老朽化及び調理職員の減員に対応し、効率的な管理運営を目指す。				
推進期間	4年				
年度	基準年度	R 3	R 4	R 5	R 6
各年度評価	新規	-	-	-	-
目標値	給食センターに移行する単独校の施設改修率				
	-	0.0%	30.0%	60%	100%
実績値	0.0%	0.0%	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-
予算	0	0	1,800千円	-	-
年度ごとの取組	-	小中学校の改築計画とも関連させながら、搬入口等の施設改修について検討し、新センター開設までに施設改修を行う。	配膳室整備箇所、スケジュールについて、学校と協議を行い、アスベスト調査を行う。	-	-
結果	-	搬入口整備にかかる事前準備業務の検討を行った。	-	-	-
成果や課題	-	学校の改築、改修スケジュールに合わせながら配膳室の整備を行う。	-	-	-



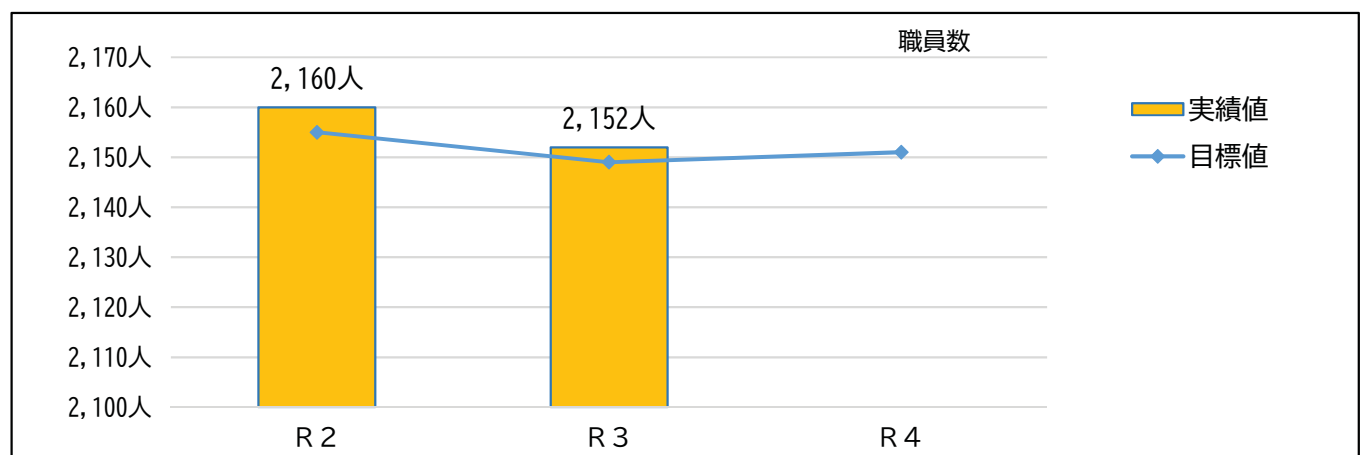
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 8					
担当	水道局 営業企画課						R4ヒアリング
高める要素	持続可能な水道経営の推進						
	水道施設情報管理システム活用による経費縮減						
取組内容	水道施設情報管理システムは、給水台帳等の膨大な情報の一元化を図るシステムであり、本システムの導入により、業務委託等の各課の従来業務を見直すことで、経費の縮減を図る。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目標値	経費縮減額累計						
	-	16,000千円	37,000千円	58,000千円	79,000千円	100,000千円	
実績値	-	16,994千円	-	-	-	-	
達成率	-	106%	-	-	-	-	
予算	-	24,410千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円	
年度ごとの取組	・水道施設情報管理システム構築	・図面修正業務委託の廃止 ・システム導入による委託設計の縮減	・管網解析システムモデルデータ修正業務委託の廃止 ・システム導入による委託設計の縮減	・システム導入による委託設計の縮減	・システム導入による委託設計の縮減	・システム導入による委託設計の縮減	
結果	水道施設情報管理システム完成	図面修正業務委託費、委託設計費の縮減が図られ、目標が達成出来た。	-	-	-	-	
成果や課題	新たなシステムの完成により経費の縮減が見込まれるほか、有効活用の更なる検討が必要と考える。	システム導入による経費縮減のほか、図面閲覧や設計業務の効率化が図られた。また、図面閲覧可能なタブレットの現場活用により、現場から現場への移動が短縮され、業務効率格段に向上した。課題については、システム活用による更なる業務効率化の検討が必要。	-	-	-	-	



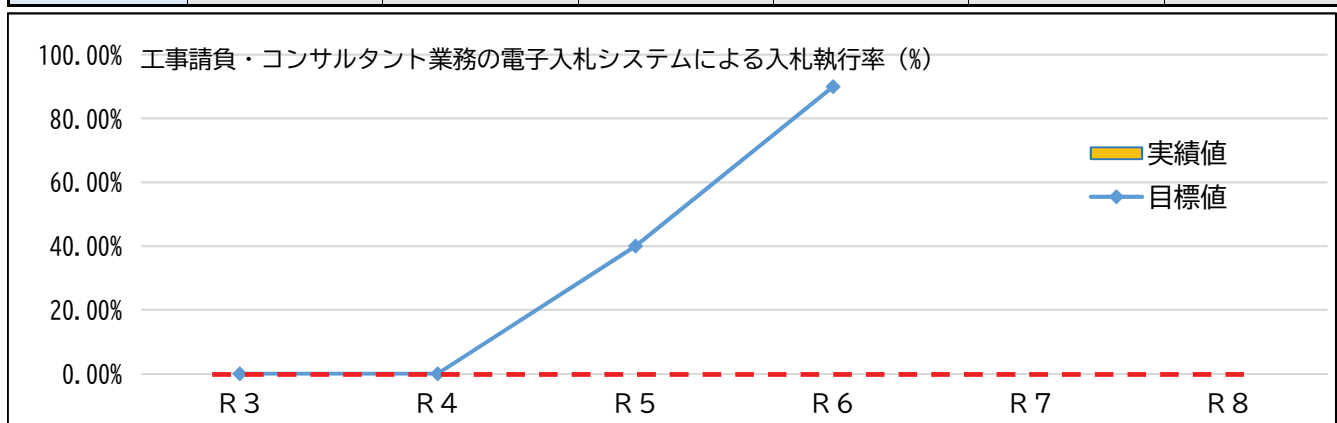
基本方針		(2) 業務効率化の推進 1					
担当	総務部 総務課						
高める要素	行政事務のデジタル化（文書管理システムの導入）						
	文書管理システムを活用した業務効率化及びペーパーレス化の推進						
取組内容	①文書管理システムの構築 ②運用後は、起案書の電子決裁や文書のデータ化による文書のデータ保存管理の推進						
推進期間	システム構築1年、以降運用						
年度	基準年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	新規	-	-	-	-	-	
目標値	文書管理システムによる起案の電子決裁率90%（令和7年度末時点）						
	0.00%	0.00%	50.00%	80.00%	85.00%	90.00%	
実績値	0.00%	0.00%	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	48,800千円	24,144千円	-	-	-	
年度ごとの取組	-	・システム構築 ・操作研修の実施 ・庁内ワーキンググループによる運用検討	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	
結果	-	・システム構築 ・操作研修を2月に実施、職員に操作方法を啓発。 ・各部局庶務担当によるワーキングを4回開催し運用検討を行った。	-	-	-	-	
成果や課題	-	庁内ワーキンググループを組織することにより、システム利用の意識啓発を図ることができた。令和4年度は運用開始初年度に当たることから、システム運用について改善を図りながら、電子決裁率及び文書のデータ化の促進に向けた意識啓発を進めていく。	-	-	-	-	



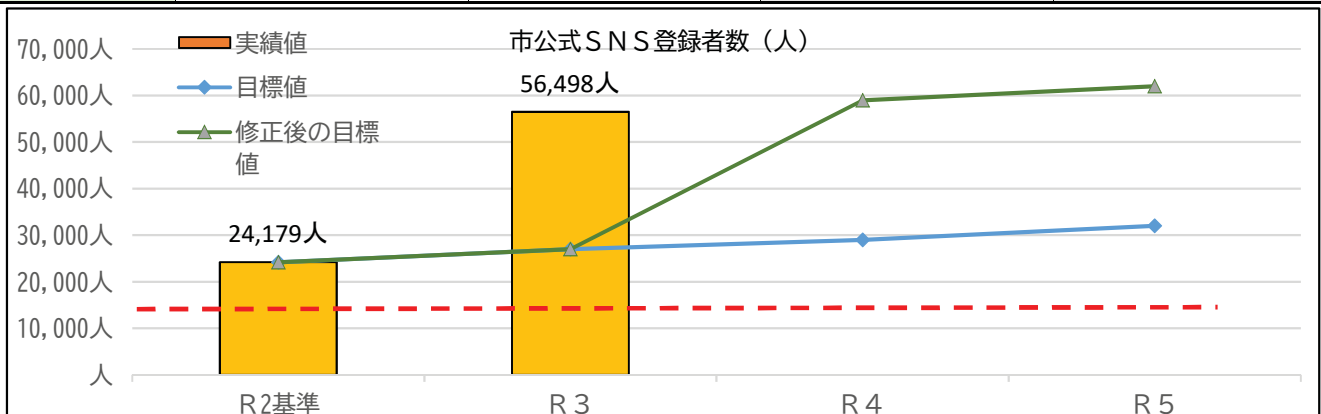
基本方針		(2) 業務効率化の推進 2			
担当	総務部人事課				
高める要素	定員管理の適正化				
取組内容	行政改革における「最少の経費で最大の効果を挙げる」という原則を堅持しながら、多様化する市民ニーズへの対応や厳しい財政環境などに的確に対処していくため、第5次定員適正化計画に基づき執行内容の様々な要素において効率性の向上を図り、効果的な行財政経営を一層推進する。				
推進期間	6年（平成29年度～令和4年度）				
年度	基準年度R2	R3	R4	-	
各年度評価	-	-	-	-	
目標値	職員数				
	2,155名	2,149名	2,151名	-	
実績値	2,160名	2,152名	-	-	
達成率	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	
年度ごとの取組	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図る。 （目標 16名増員：職員数2,155名）	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図る。 （目標 6名減員：職員数2,149名）	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図る。 （目標 2名増員：職員数2,151名）	-	
結果	中核市移行に向けた専門職の確保、待機児童対策等への対応	組織見直しによる職員数の適正化	-	-	
成果や課題	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図り、中核市移行に伴う専門職の確保、待機児童対策への対応のため、正職員を前年度から25名増員し2,160名とした。 なお、令和2年度から会計年度任用職員制度が創設され職の整理を行う中で、学習センター館長及び幼稚園長を任期付職員として新たに25名採用。 引き続き、多様化する行政需要への対応を図るとともに定員の適正化を図っていく。	組織の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図り、正職員を前年度から8名減員し2,152名とした。 引き続き、多様化する行政需要への対応を図るとともに定員の適正化を図っていく。	-	-	



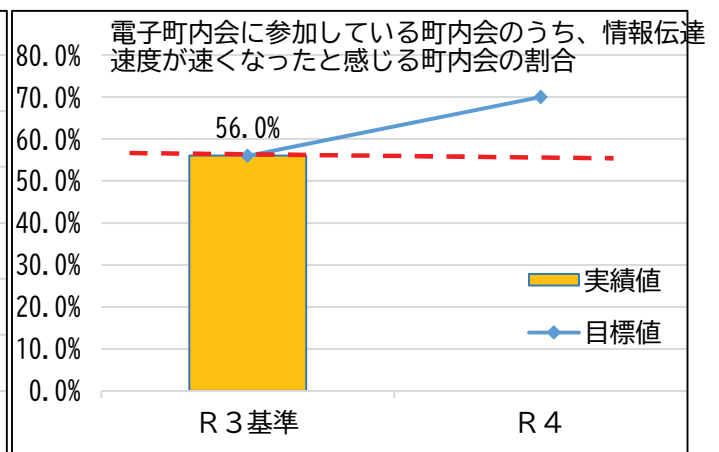
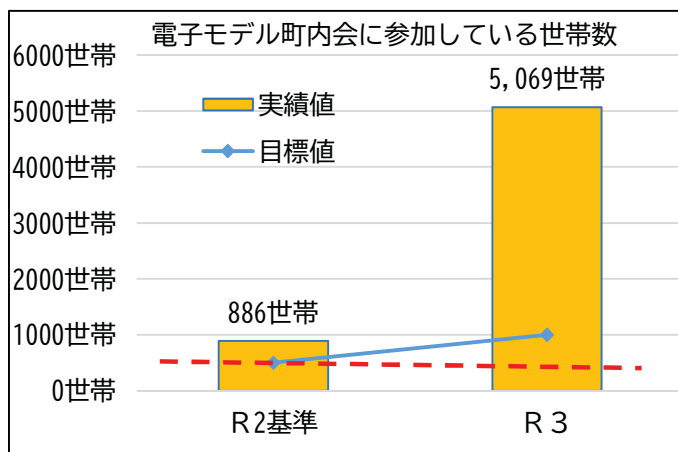
基本方針		(2) 業務効率化の推進 3					
担当	財務部 契約検査課						
高める要素	契約事務のデジタル化（電子入札システムの導入）						
	入札業務のペーパーレス化、及び電子処理による業務効率化の推進						
取組内容	①電子入札システムの構築 ②構築後は電子入札の推進 ③工事請負・コンサルタント業務の電子入札先行実施、物品調達等の導入検討及び試行 ※令和7年度に物品調達を含めた、目標値の見直しを行う						
推進期間	5年						
年度	基準年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
各年度評価	新規	-	-	-	-	-	
目標値	工事請負・コンサルタント業務の電子入札システムによる入札執行率 (%)				物品調達等の電子入札の導入検討および試行		
	-	0	44%	90%	-	-	
実績値	0	0	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	千円	56,589千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	-	・システムの構築 ・操作研修会の実施 ・入札参加業者向け説明会の実施 ・設計図書の電子化について庁内説明	・4月から6月まで模擬入札の実施 ・7月以降に電子入札の実施（工事請負・コンサルタント業務）	・電子入札の実施（工事請負・コンサルタント業務）	・電子入札の実施（工事請負・コンサルタント業務） ・物品調達での電子入札対象案件の拡大検討	・電子入札の実施（工事請負・コンサルタント業務） ・物品調達での電子入札試行	
結果	-	-	-	-	-	-	
成果や課題	-	-	-	-	-	-	



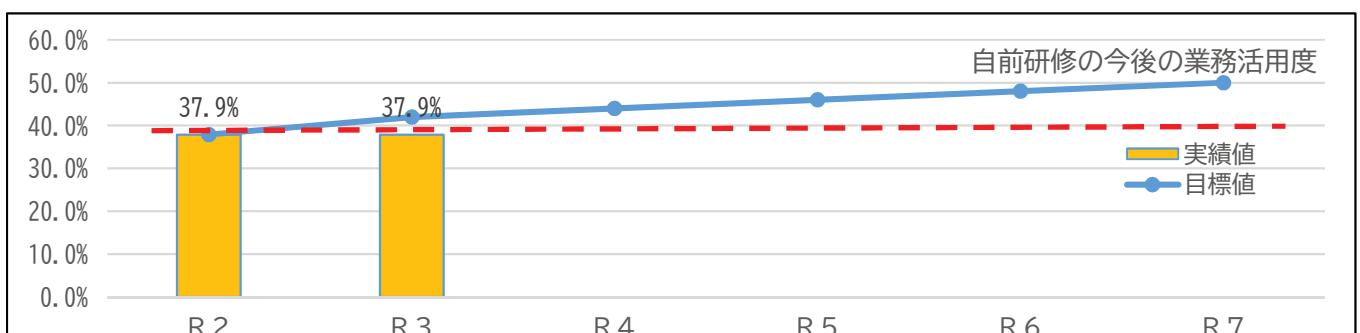
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 1			
担当	政策調整部 広聴広報課				
高める要素	さまざまな情報提供手段を活用した情報発信				
	市公式SNSの普及促進				
取組内容	スマートフォンの普及にあわせて、市政情報の発信についてもICTをこれまで以上に効果的に活用する必要があり、市民のニーズに応じた必要な情報を必要な方に配信できる新たな広報ツールを活用することで、市民の利便性の向上と地域社会のデジタル化の推進を図る。				
推進期間	3年				
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	
各年度評価	-	A	-	-	
目標値	市公式SNS登録者数				
(修正後)	新規	27,000人	29,000人	32,000人	
			59,000人	62,000人	
実績値	24,179人	56,498人	-	-	
達成率	-	1145.7%	-	-	
予算	-	-	-	-	
年度ごとの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・11月26日LINE公式アカウント運用開始 ・LINE公式アカウントの登録の啓発 ①市政だより1月号の表紙に掲載や本市発行の広報物での公式SNS普及啓発の継続 	公式アカウントの登録の啓発 ①本市発行の各種広報ツールに登録QRコードの掲載。 ②窓口や掲示板等にQRコードを掲示し、登録しやすい環境を整備する。	公式アカウント登録の継続的な啓発 ・本市発行の各種広報ツールに登録QRコードの掲載。 ・当課の各種事業（市政見学会、出前講座）等でのSNS普及啓発の継続。	-	
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEアカウント登録を啓発するQRコード掲載の広報物を配布・設置 ①市政だより1月号表紙 ・友だち5,000人突破 (R3.1.7) ②福島県沖地震支援事業周知チラシ（町内会回覧） ③市所管施設にポスター掲示 ④本庁1階窓口通路座席。(R3.3.12~) ⑤本庁各課窓口 	市政だよりにLINE登録QRコードを掲載。本市発行の各種広報ツール、窓口や掲示板等に掲示し登録の啓発を実施。 結果、SNS登録者数56,498人(3/31現在)に増加。うちLINEアカウント登録者数は、3万人超。 LINE以外の登録者数（前年比）は、YouTubeが約60%増、Twitterが約40%増、Facebookが1%の微増とSNSの種別によって登録数の差がでている。	-	-	
成果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年11月26日運用開始後4カ月で6,700人の友だち登録者があった。本市がLINEを開始したことの広報啓発が反映したと考えられる。 今後、本市で実施する事業等の広報物に掲載するなど、継続的な周知が必要。 	LINEは、公式アカウント登録の啓発の取り組みの成果と新型コロナウイルスや防災関係の情報を必要としている方が多かったことから、SNS全体の登録者数の大幅な増加に繋がった。 また、YouTub登録者数が増加傾向にあることを踏まえ、動画による効果的な広報啓発が有効と考えられる。	-	-	



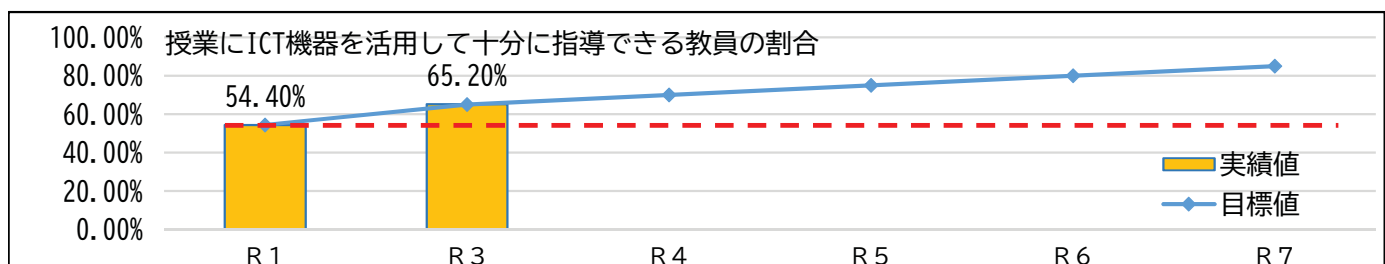
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 2				
担 当	政策調整部 地域共創課					
高める要素	町内会におけるICT活用の推進					
	市民への情報伝達のスピード化を図るとともに、町内会及び市の事務負担軽減を図る					
取 組 内 容	モデル町内会において情報伝達のスピード化に向けた検証を行い、モデル事業に取り組む町内会には推進方策や課題の効果・検証を行う。令和4年度からの本格導入に向け令和3年度中に検証を行う。					
推 進 期 間	1年					
年 度	基準年度R2	R3	基準年度R3	R4	-	
各年度評価	-	A	-	-	-	
目 標 値	電子モデル町内会に参加している世帯数		電子町内会に参加している町内会のうち、情報伝達速度が速くなったと感じる町内会の割合			
	500世帯	1,000世帯	-	70.0%	-	
実 績 値	886世帯	5,069世帯	56.0%	-	-	
達 成 率	-	913.8%	-	-	-	
予 算	550千円	600千円		3,966千円	-	
年度ごとの取組	・町内会におけるICT活用の普及・啓発 ・ICTアドバイザーの派遣 ・町内会へのアンケート実施	・町内会におけるICT活用の普及・啓発 ・ICTアドバイザーの派遣 ・効果検証から今後の推進方法を検討		・市からのデータを電子メールで送信 ・電子町内会ウェブサイトの整備 ・電子町内会推進アドバイザーの派遣 ・スマホ講座の開催	-	
結 果	モデル事業には4町内会が参加し、電子メールを活用し、市民への情報伝達のスピード化を図った。また、情報共有会議やアンケートを実施し、伝達する情報と伝達方法の検証を行った。	モデル事業には25町内会が参加し、電子メールを活用し、市民への情報伝達のスピード化を図った。また、情報共有会議やアンケートを実施し、伝達する情報と伝達方法の検証を行った。		-	-	
成果や課題	町内会へは電子データを送付することにより情報伝達の時間短縮が図れた。今後は、アンケートや町内会からの意見を基によりよい伝達手段の構築に向けて課題の整理をして具体的な手法の検討を行う。	電子媒体を活用してデータを送付できた町内会が半数を超えた。しかし、ほとんどの町内会で紙媒体を並行しており負担となっている。また、町内会に個人情報を知られたくないという方が一定数おり、ICT機器をもっていない方がいるなど、電子化が思うように推進されない。		-	-	



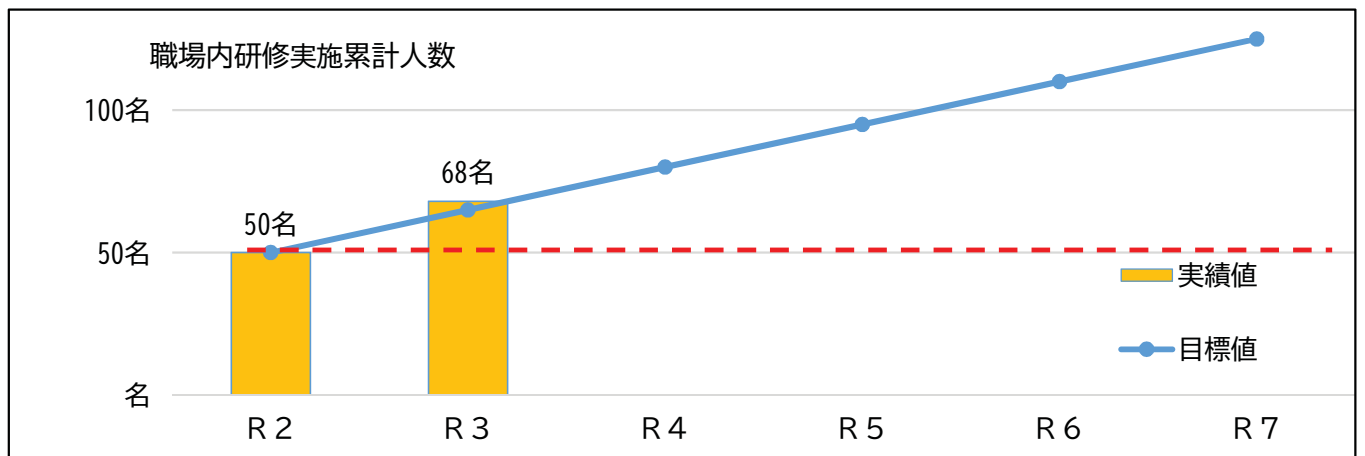
基本方針 (3) 行政サービスの質の向上 3						
担当	総務部 人事課					
高める要素	職員の能力開発・向上					
	職員研修の推進					
取組内容	福島市人材育成基本方針（推進期間：令和3～7年度）に基づき、職員の能力開発・向上のための研修を推進し、質の高い行政サービスを提供できる人材を育成する。					
推進期間	5年					
年度	基準年度 R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
各年度評価	-	D	-	-	-	-
目標値	自前研修の今後の業務活用度(大いに活かせる)					
	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%
実績値	37.9%	37.9%	-	-	-	-
達成率	-	0.0%	-	-	-	-
予算	36,926千円	29,588千円	24,837千円	-	-	-
年度ごとの取組	①職員研修の実施 ②令和3年度から推進する市人財育成基本方針の策定	市人財育成基本方針に基づく職員研修の実施	市人財育成基本方針に基づく職員研修の実施	-	-	-
結果	①「福島市人材育成計画2011」に基づき、延べ2,241人に職員研修を実施した。 ②令和3年度から推進する「福島市人材育成基本方針」を策定した。	市人財育成基本方針に基づき、延べ3,147人に職員研修を実施した。	-	-	-	-
成果や課題	今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、研修の中止や日程短縮などの影響を受けたが、3密回避やリモート実施などの対策、工夫をしながら、研修効果の維持を図り、人材の育成に取り組んだ。 今後も、新たな「福島市人材育成基本方針」に基づき、職員研修の充実を図り、職員の能力開発、向上に取り組む。	今年度も新型コロナウイルスの感染再拡大により、研修の中止や日程短縮などの影響を受けたが、リモート方式などの対策や工夫をしながら、前年度を上回る人数の研修を実施し、人材の育成に取り組んだ。 今後も「福島市人材育成基本方針」に基づき、職員研修の充実を図り、職員の能力開発、向上に取り組む。	-	-	-	-



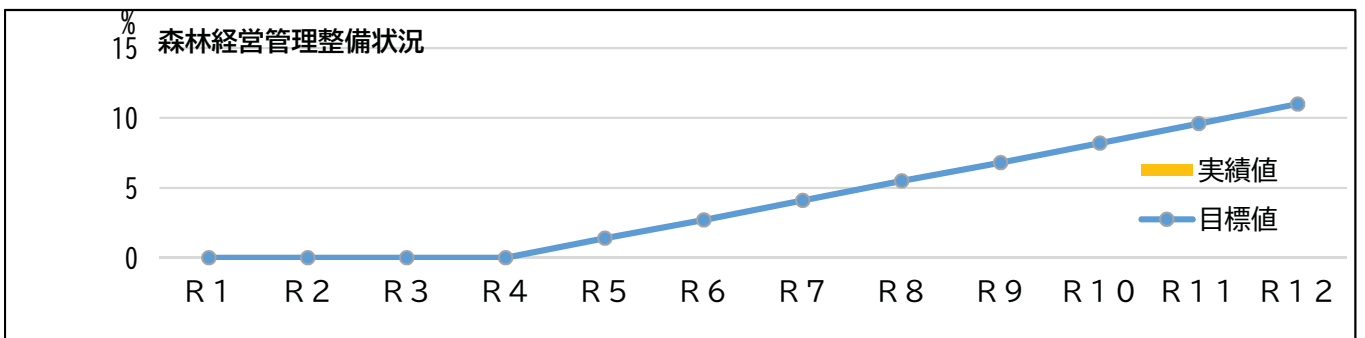
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 4					
担当	教育研修課						
高める要素	教員のICT活用指導力の向上						
取内 組 容	児童生徒一人一台タブレット端末を効果的に活用するため、各学校のICT推進を担うリーダー養成研修会及びICT指導員等による訪問研修を実施し、すべての教員のICT活用指導力の向上を目指す。						
推進期間	5年						
年 度	基準年度 R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目 標 値	授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合						
	-	65.00%	70.00%	75.00%	80.00%	85.00%	
実 績 値	54.40%	65.20%	-	-	-	-	
達 成 率	-	101.9%	-	-	-	-	
予 算	16,916千円	23,372千円	16,406千円	-	-	-	
年 度 ご と の 取 組	ICT推進員研修会実施 タブレットPC導入校研修会実施	ICT推進員研修会実施 タブレット活用訪問研修実施	ICT推進員研修会実施 タブレット活用訪問研修実施	-	-	-	
結 果	ICT指導員(3名)等による訪問研修を各校2回実施したり、ICT推進員研修会の実施により各校のICT教育推進役の育成に努めたりすることで、徐々にICT活用指導力の向上が図られているが、すべての教員のICT活用指導力の向上には至っていない。	ICT指導員(6名)等による訪問研修を各校2回、および希望する学校には3回を実施した。ICT推進員研修会の実施により各校のICT教育推進役の育成に努めることで、徐々にICT活用指導力の向上が図られているが、習熟度には開きが見られ状況である。	-	-	-	-	
成 果 や 課 題	導入された機器等の基本操作や活用方法について理解を深めるために訪問研修が有効であることが確認できた。今後は、ICT指導員の増員により訪問研修の回数を増やし、今までの研修に加えて、授業の中での支援を行うなど加速度的に進めていく必要がある。	導入された機器等の基本操作や活用方法について理解を深めるために訪問研修が有効であることが改めて確認できた。今後は、導入された機器やソフトウェアを、どのように授業に展開、活用していくか授業デザインに注力して事業を進めていく必要がある。	-	-	-	-	



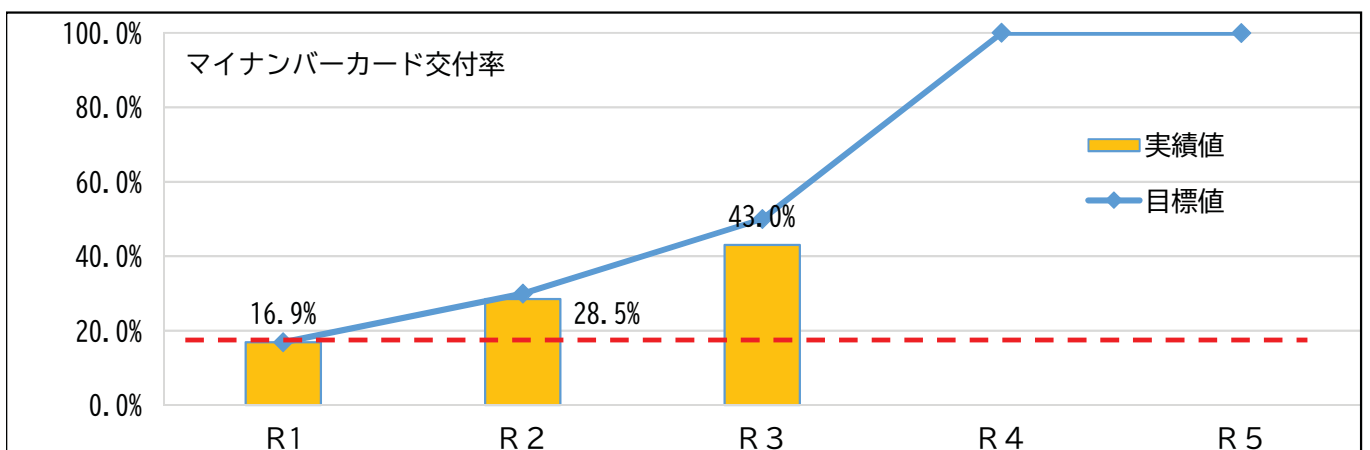
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 5					
担当	農政部農業企画課						
高める要素	施策反映のためのスキルアップ						
	独自研修の実践						
取組内容	営農上での施策立案を農業現場実態を掌握しないままでの業務遂行は施策の広がりに期待ができないため、現場の目線からの視点を養成するため、圃場実習を計画的に実施する。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目標値	毎年、15名の職員に圃場実習を実施する						
	-	65名	80名	95名	110名	125名	
実績値	50名	68名	-	-	-	-	
達成率	-	120.0%	-	-	-	-	
予算	0	0	0	-	-	-	
年度ごとの取組	農政部及び農業委員会事務局職員が実際の農作業を体験しスキルを増やした。	圃場実習に農政部及び農業委員会事務局職員15名参加。	圃場実習に農政部及び農業委員会事務局職員15名を参加させ、現場の目線からの視点を養成する。	-	-	-	
結果	6月15日から7月4日の20日間にわたり、市内観光果樹園8か所において、総計50名の職員が、さくらんぼの狩り取り等の圃場実習を行った。	6月21日から7月7日の17日間にわたり、市内観光果樹園8か所において、総計18名の職員が、さくらんぼの狩り取り等の圃場実習を行った。	-	-	-	-	
成果や課題	現場実習により業務の多面的理解が図られ、職員のスキルアップに繋がった。また、コロナ禍で観光客が減少した観光果樹園の支援とすることができた。	現場実習により業務の多面的理解が図られ、職員のスキルアップに繋がった。また、コロナ禍で観光客が減少した観光果樹園の支援とすることができた。	-	-	-	-	



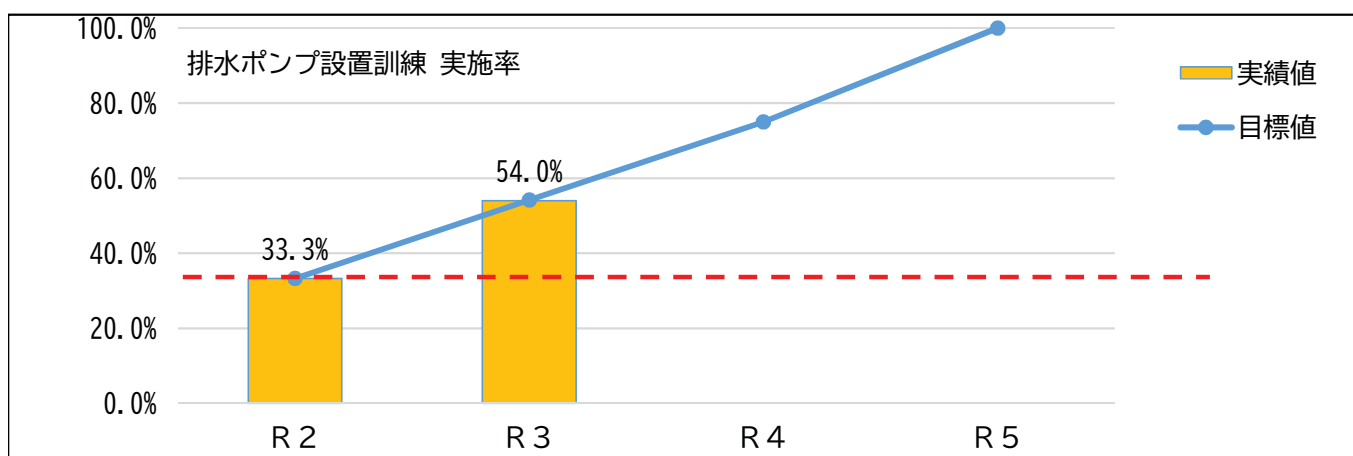
基本方針 (3) 行政サービスの質の向上 6												
担当	農政部農林整備課											
高める要素	持続可能な森林環境の整備											
	森林環境整備事業の推進											
取組	適切な森林の経営管理について、森林所有者と民間事業者、行政が一体となり行う森林整備や木材利用の促進、普及啓発に取り組むことにより、地球温室効果ガスの排出量削減や災害の防止に努める。											
推進期間	12年 ※森林整備は、意向調査の結果を踏まえ順次整備を進めるため、当面R12までの期間とする。											
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
各年度評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値(ha)	森林整備面積1,461ha											
	0	0	0	0	20 (1.4%)	40 (2.7%)	60 (4.1%)	80 (5.5%)	100 (6.8%)	120 (8.2%)	140 (9.6%)	160 (11.0%)
実績値	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予算	24,637千円	20,940千円	21,090千円 +木材利用 31,500千円	21,090千円 +木材利用 33,988千円	-	-	-	-	-	-	-	-
年度ごとの取組	木材利用促進 林業普及啓発 基金設立	林業普及啓発 森林経営管理制度に基づく森林整備	木材利用促進 林業普及啓発 森林経営管理制度に基づく森林整備	木材利用促進 林業普及啓発 森林経営管理制度に基づく森林整備	-	-	-	-	-	-	-	-
結果	福島駅西口大庇の木質化の実施。森林・林業学習会を4回実施。今後の森林整備実施に向けた森林環境整備基金を設立。	森林・林業学習会を5回実施。森林所有者アンケート調査実施。基本構想の作成。モデル地区による森林所有者意向調査、境界明確化。	道の駅併設の屋内こども遊び場への木材利用。森林・林業学習会を6回実施。森林所有者意向調査、経営管理権集積計画の作成、境界明確化。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果や課題	市内小学校の児童269名が参加し、森林保全事業の必要性・林業事業者の活動への理解が深まった。	市内小学校の児童229名が参加し、森林保全事業の必要性・林業事業者の活動への理解が深まった。アンケート調査により、事業への理解が深まった。	市内小学校の児童230名が参加し、森林保全事業の必要性・林業事業者の活動への理解が深まった。意向調査で市への委託希望者の森林経営管理権集積計画を作成。	-	-	-	-	-	-	-	-	-



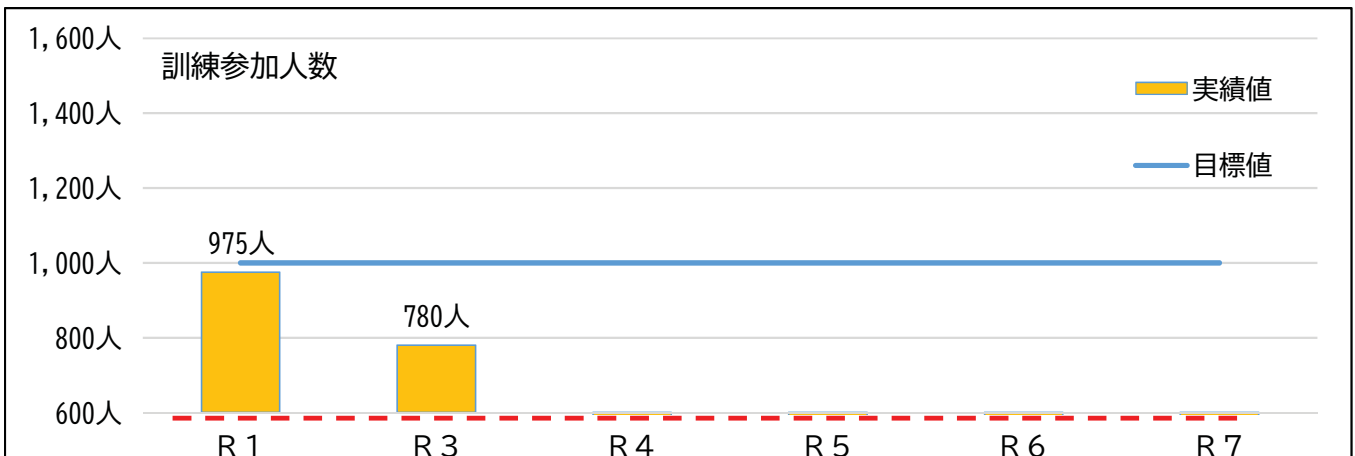
基本方針 (3) 行政サービスの質の向上 7					
担当	市民・文化スポーツ部 市民課				
高める要素	窓口業務におけるマイナンバーカード活用				
	マイナンバーカードの普及促進				
取組内容	マイナンバーカードを利用した行政手続きを推進し、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤を築くため、マイナンバーカード普及事業を展開する。				
推進期間	2年				
年度	基準年度 R1	R2	R3	R4	-
各年度評価	-	-	C	-	-
目標値	マイナンバーカードの交付率				
	-	84,000件 30%	140,000件 50%	ほとんどの 市民が所有	-
実績値	16.9%	28.5%	43.0%	-	-
達成率	-	-	78.9%	-	-
予算	30,916千円	95,152千円	99,057千円	126,712千円	-
年度ごとの取組	①支所出張カンタン申請を32回実施。 ②企業・学校でのカンタン申請23回実施。	①支所窓口での申請受付開始 ②休日・夜間の臨時窓口拡充 ③①出張による申請受付実施。(企業・学校等)	①支所窓口での申請受付場所の拡充(9カ所→13カ所) ②休日・夜間の臨時窓口拡充継続 ③出張による申請受付継続。(企業・学校等)	①西口行政サービスコーナーでの申請受付開始 ②休日・夜間の臨時窓口拡充継続 ③出張による申請受付継続。(企業・学校・ワクチン接種会場等)	-
結果	令和元年度交付率16.9% ①1,095件の申請を受付。 ②880件の申請を受付。	①10月より9支所(渡利、蓬萊、清水、北信、信陵、飯坂、松川、信夫、吾妻)で申請受付開始。 ②隔週木曜日夜間と土曜日に実施していた臨時窓口を8月より毎週に拡充。12月より交付窓口を2から7に増設。 ③408件の申請を受付。	①5月より4支所(杉妻、東部、吉井田、西)で申請受付開始。 ②毎週木曜日夜間と土曜日の臨時窓口拡充継続。6,709枚交付。576件の申請を受付。 ③36回604件の申請を受付。	-	-
成果や課題	・出張カンタン申請を実施することで、普段仕事等で来庁が難しい方の申請機会の場を設けることができた。 ・出張申請は2名以上の職員が必要になるので、ある程度の人数を見込めないと非効率である。	・カンタン申請の手続き場所を新たに9支所に設けることで、市民の利便性向上に寄与することができた。 ・臨時窓口を拡充することにより、交付件数を大幅に増やすことができたが、これ以上の窓口拡充は窓口スペースの配置上困難。	・カンタン申請の手続き場所を新たに4支所に設けることで、市民の利便性向上に寄与することができた。 ・コロナ禍の中、企業や団体がどこまで出張申請を受け入れていたか不透明である。	-	-



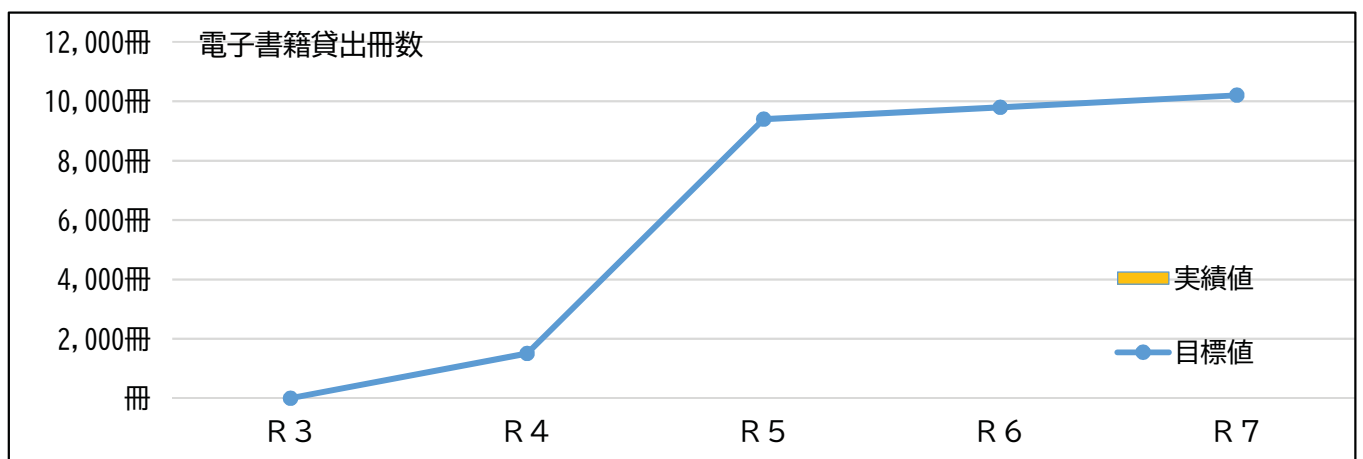
基本方針 (3) 行政サービスの質の向上 8					
担当	建設部 河川課				
高める要素	迅速で確実な内水処理業務の連携強化とスキルアップ				
	排水ポンプ設置訓練の実施				
取組内容	大雨や台風などの出水時に迅速な内水処理業務委託の対応ができるよう、排水ポンプの設置・操作訓練を実施する。				
推進期間	3年				
年度	基準年度 R2	R3	R4	R5	-
各年度評価	-	A	-	-	-
目標値	排水ポンプ設置訓練実施率				
	33.3%	54.0%	75.0%	100%	-
実績値	33.3%	54.0%	-	-	-
達成率	-	100.0%	-	-	-
予算	1,300千円	0	0	-	-
年度ごとの取組	排水ポンプ設置による内水排除箇所24箇所のうち、8箇所の訓練を実施。	5箇所で排水ポンプ設置訓練を実施。	5箇所で排水ポンプ設置訓練を実施。	6箇所で排水ポンプ設置訓練を実施。	-
結果	郷野目、瀬上、本内、岡部の計8箇所で訓練を実施した。	五十辺、岡部、瀬上、鎌田、本内の計5箇所で訓練を実施した。	-	-	-
成果や課題	作業手順や内容の再確認及び、台風19号後の水門へのゴミ付着、計器などの交換必要箇所を確認できた。	R3に新たに導入した軽量ポンプ(岡部、瀬上、本内)の作動を確認した。また、大雨時に備えた排水ポンプ施設や作業手順の再確認できた。	-	-	-



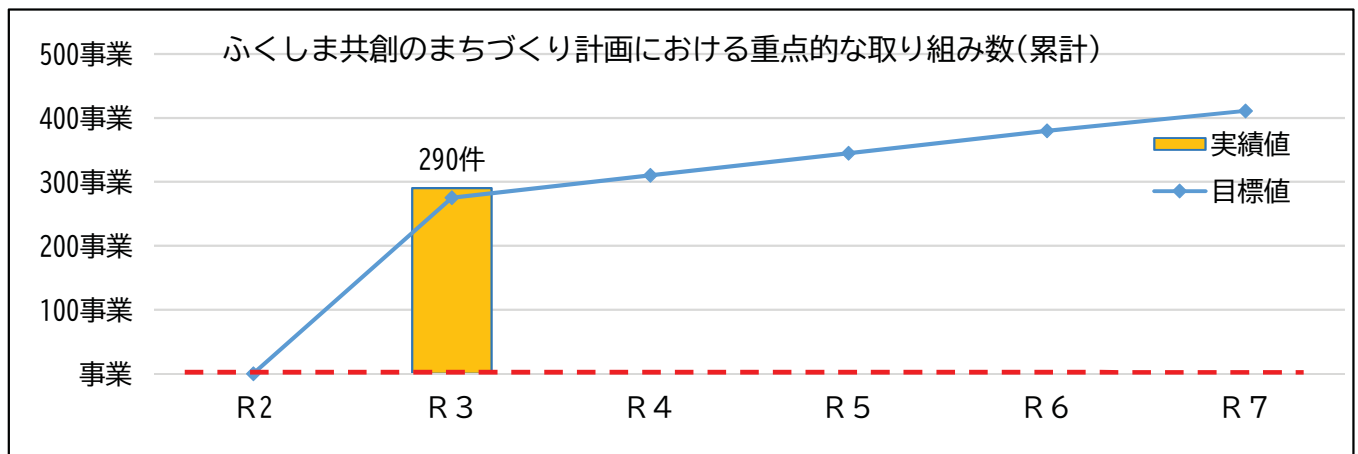
基本方針 (3) 行政サービスの質の向上 9						
担当	消防本部 警防課 R4ヒアリング					
高める要素	消防職員の災害対応能力の向上					
	消防訓練と研修会の実施					
取組内容	大量退職により、若い職員が増えていることから、あらゆる災害に、安全管理を徹底した迅速な部隊活動が出来るように訓練計画を立て、継続的に消防訓練及び研修会を実施し、職員の災害対応能力の向上を図る。					
推進期間	5年					
年度	基準年度 R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
各年度評価	-	C	-	-	-	-
目標値	訓練参加人数(延べ)					
	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
実績値	975人	780人	-	-	-	-
達成率	-	78.0%	-	-	-	-
予算	-	-	-	-	-	-
年度ごとの取組	消防職員として堅持すべき知識の向上と、習得すべき能力を得るために効果的な訓練等を実施する。	多種多様な災害に対応するため、各課が連携し、幅広い知識を習得するための訓練を実施する。	組織的な消防活動体制を強化するため、本部指揮隊を中心に各部隊の役割分担を明確化した訓練を実施する。	-	-	-
結果	本部全体の訓練を企画し、各消防署から職員を参加させ知識・能力の向上を図った。また、全体訓練が実施できない月は各署に訓練項目を指定し消防力向上に努めた。	各課が連携し、各種災害対応訓練及び若い世代対象の現場指揮訓練を実施した。なお、新型コロナウイルス感染防止対策として訓練の参加人数制限を行ったため、実績値は減少した。	-	-	-	-
成果や課題	消火・救助の訓練を数多く実施し消防力が向上した。今後は多様な災害を想定した訓練を実施する必要がある。	多種多様な災害現場で活動するための知識の習得及び部隊活動の連携強化が図られた。今後は、組織全体としての対応力を強化するため、情報収集活動等を含めた訓練を実施する必要がある。	-	-	-	-



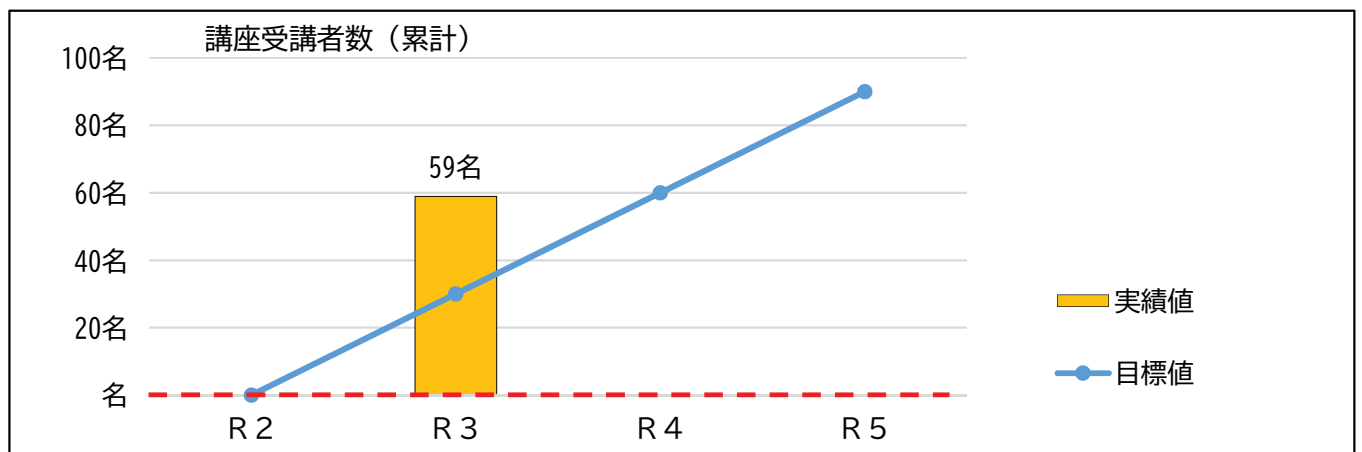
基本方針 (3) 行政サービスの質の向上 10						
担当	教育委員会 図書館					
高める要素	電子図書館の開設、利用促進					
	図書貸し出しの利便性					
取組内容	ICTの活用により図書館に直接行かなくてもスマホやタブレット、PC等から電子書籍を無料で借りて読むことができる電子図書館サービスの開設と利用を促進し、利用者の裾野拡大を図るとともに、いつでもどこでも様々な方法で便利に図書の貸し出しを利用できる環境を提供する。					
推進期間	4年					
年度	基準年度	R4	R5	R6	R7	-
各年度評価	新規	-	-	-	-	-
目標値	電子書籍貸出冊数					
	-	1,500冊	9,400冊	9,800冊	10,200冊	-
実績値	0	-	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-	-
予算	-	47,400千円	-	-	-	-
年度ごとの取組	-	・令和5年2月、電子図書館サービスを開始 ・市民への広報（サービス開始、利用方法等）		-	-	-
結果	-	-	-	-	-	-
成果や課題	-	-	-	-	-	-



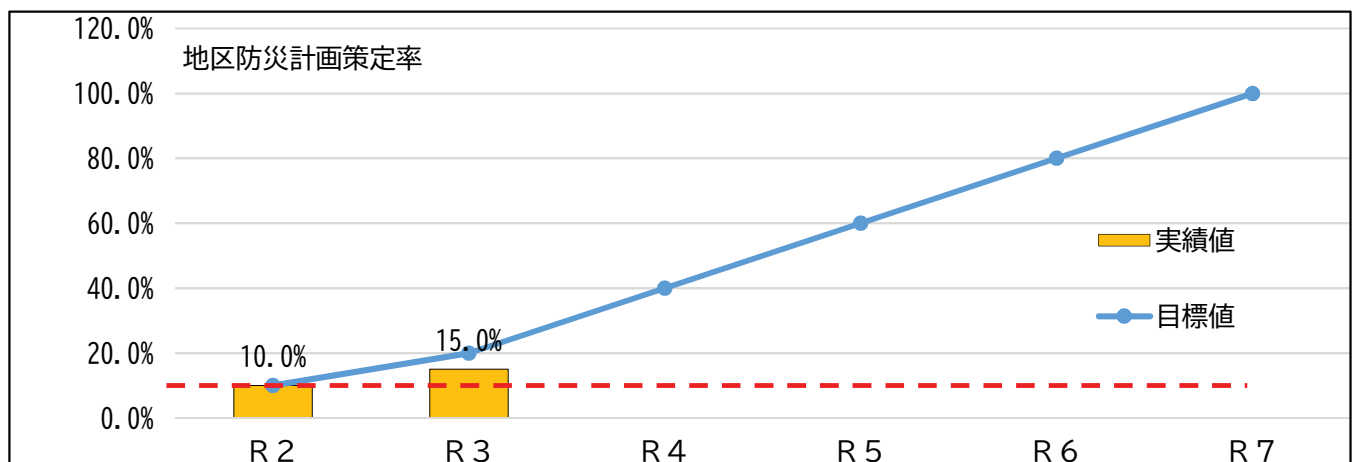
基本方針		(4) 共創の推進 1					
担当	政策調整部 地域共創課						
高める要素	市民との共創を推進						
	ふくしま共創のまちづくり計画の推進						
取組内容	各地区にふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会を設置し各種団体の取組状況の把握や計画全般の進捗の確認を行う。また各支所にまちづくり担当者を配置しながら計画の推進を図る。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	A	-	-	-	-	
目標値	ふくしま共創のまちづくり計画における重点的な取り組み数の累計						
	-	275件	310件	345件	380件	411件	
実績値	-	290件	-	-	-	-	
達成率	-	105.5%	-	-	-	-	
予算	-	1,223千円	100千円	100千円	100千円	100千円	
年度ごとの取組	・各地区において共創のまちづくり計画の策定	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	
結果	市内18地区においてそれぞれに計画策定懇談会を立ち上げ、まちづくり計画の策定を行った。	・市内18地区に計画推進懇談会が立ち上がり、計画の推進を図った。 ・まちづくり担当者向けファシリテーター養成講座を実施した。	-	-	-	-	
成果や課題	-	各地区において計画進捗について評価・検証を行うことができた。今後も計画推進のため、新たな視点を取り入れるなど、懇談会の活性化を図っていく必要がある。	-	-	-	-	



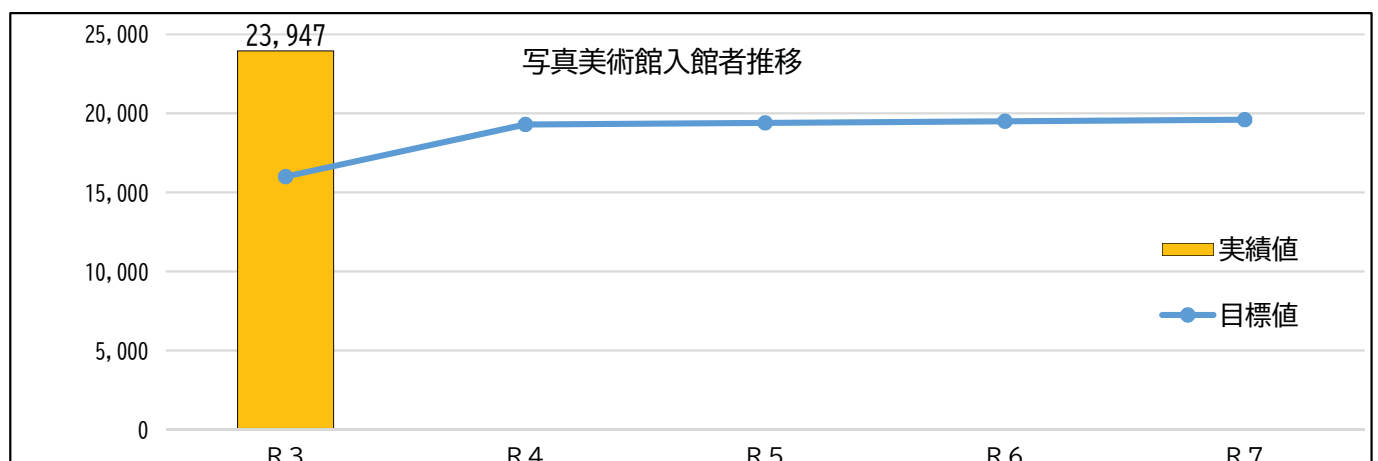
基本方針		(4) 共創の推進 2					
担当	総務部 男女共同参画センター						R4ヒアリング
高める要素	女性が活躍できる働き方、地域社会の形成						
	女性のための起業チャレンジ講座の開設						
取組内容	女性活躍の場を広げるため、起業にチャレンジしたい女性を対象に、起業について初心者向けの講座を開催し、次のステップに進むための足掛かりとしてもらう。						
推進期間	3年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	-	-	
各年度評価	新規	A	-	-	-	-	
目標値	毎年の講座受講者30名以上						
	-	30名	(累計) 60名	(累計) 90名	-	-	
実績値	-	59名	-	-	-	-	
達成率	-	196.7%	-	-	-	-	
予算	-	400千円	500千円	-	-	-	
年度ごとの取組	-	起業の基礎知識の習得、女性起業家とのネットワークづくり	令和4年度から「ふくしま起業女子応援パッケージ」として、講座開催に加え、相談や体験ができる機会を作り、継続的にサポートする。 ・講座(3回程度) ・先輩女性起業家との交流(3回程度) ・起業体験(15回[人]程度)	-	-	-	
結果	-	入門編として「気づき・交流コース」と「アイデアコース」を設け、計59名が参加し、講座をきっかけに相談員や女性起業家とのつながりを作ることができた。	-	-	-	-	
成果や課題	-	講座終了後も支援できる仕組みが必要であることから、女性起業家とのネットワークづくりをもっと広げていくために交流できる機会を増やすことが課題である。	-	-	-	-	



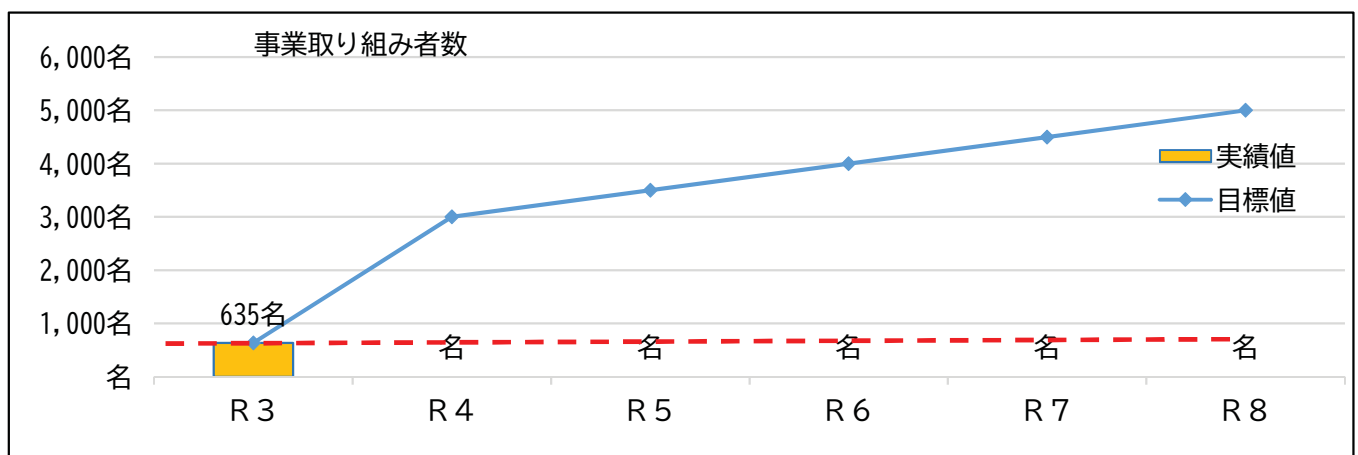
基本方針		(4) 共創の推進 3					
担当	危機管理室						
高める要素	地区の防災力の向上						
	地区防災計画の作成支援事業						
取組内容	地域コミュニティの強化と防災力の向上を図るため、「自分の地域は自ら守る」という共助の取組みの一つとして、浸水想定区域の地区より年次計画を立て、地区防災計画の策定につなげるための地区防災マップ及び地区防災計画策定の支援をする。 令和3年度：松川町下川崎地区、杉妻地区 令和4年度以降：防災マップを作成した地区等						
推進期間	1地区2年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	D	-	-	-	-	
目標値	地区毎の達成率						
	-	20.0%	40.0%	60%	80%	100%	
実績値	10.0%	15.0%	-	-	-	-	
達成率	-	50.0%	-	-	-	-	
予算	1,520千円	1,968千円	2,642千円	-	-	-	
年度ごとの取組	・地域防災力強化事業	・地域防災力強化事業	・地域防災力強化事業	-	-	-	
結果	・令和元年度に地区防災マップを策定した下川崎地区において、令和2年度は地区防災計画を策定する計画であったが、コロナ禍で人を集めてのワークショップが困難となり地区防災計画の策定には至らなかった。 ・新たに杉妻地区で町会長だけの少人数に対して講義を実施、町会長と地域住民で話し合いを行い、地区防災マップを策定した。	・令和2年度に地区防災マップを作成した杉妻地区において、杉妻地区各町内会、民生委員児童委員、消防団等が意見等を出し合い、地区防災計画を作成した。 また、新たな地区防災計画の策定につなげるため、信夫地区と北信地区において、地区防災マップの策定支援を行い、地区防災マップを完成させた。	-	-	-	-	
成果や課題	・地域住民の地区防災マップ、地区防災計画の策定の理解が深まった。 ・計画やマップの策定のもとに訓練を実施するなど、地域住民が活用していくようにするのが課題である。	・地区の現状を把握し、頻発する災害に対して、地区住民が話し合ったことで、防災に対する意識が高まった。今後は、地区の防災力の強化につなげるため、作成した地区防災計画に沿った防災訓練の実施や、コロナ化でも地域住民が参加しやすい訓練内容を工夫する必要がある。	-	-	-	-	



基本方針		(4) 共創の推進 4				
担 当	市民・文化スポーツ部 文化振興課					
高める要素	地域共創による文化活動の推進					
	福島市写真美術館の再開館及び利用促進					
取 内 組 容	福島市写真美術館の再開館にあたり、分館の市民ギャラリーとの統廃合及び機能の再構築を図るとともに、管理運営形態の確立と指定管理制度導入に向けた取り組みを行う。					
推 進 期 間	5年					
年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	A	-	-	-	-	
目 標 値	利用者数					
	16,000人	19,300人	19,400人	19,500人	19,600人	
実 績 値	23,947人	-	-	-	-	
達 成 率	149.7%	-	-	-	-	
予 算	48,870千円	42,552千円	-	-	-	
年度ごとの取組	①6月の再開館及び開館記念企画展等の実施。 ②利用促進のための広報活動	①指定管理制度導入に向けた検討。 ②広報活動及び企画展示等の強化	-	-	-	
結 果	令和3年5月29日に再開館し、同日より秋山庄太郎氏の生誕100年を記念した写真展を開催した。その後、様々な企画展を開催するとともに、展示室、多目的の貸館を実施した。	-	-	-	-	
成果や課題	認知度向上に向けた取り組みとして、「ふくしま花回廊」等との連携を図っているが、更なる入館者数増に向け、積極的な情報・広報発信していく必要がある。	-	-	-	-	



基本方針		(4) 共創の推進 5					
担当	政策調整部 地域共創課						
高める要素	個人の「まちづくり」への参加意識の高揚						
	健康づくりで競争（共創）チャレンジ事業の推進						
取組内容	個人の取り組みが、地区のまちづくりに反映する仕組みとして、市民一人ひとりの健康づくりの取り組みを市内18地区で競い、実績に応じて各地区に「健康づくりで競争（共創）チャレンジ交付金」（まちづくり資金）を交付する事業を実施する。						
推進期間	5年						
年度	基準年度（R3）	R4	R5	R6	R7	R8	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	取り組み者数						
	-	3,000名	3,500名	4,000名	4,500名	5,000名	
実績値	635名	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	605千円	2,352千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	健康づくりで競争（共創）チャレンジ事業の運営 ・R3年度取組期間 R3.9.1～R4.1.31	健康づくりで競争（共創）チャレンジ事業の運営 ・R4年度取組期間 R4.2.1～R5.1.31 ・R3年度取り組み分の交付金交付	-	-	-	-	
結果	取り組み者数635名のうち、ふくしま健民アプリ利用者は342名、台紙利用者は293名だった。アプリのエントリー期間が限定されていたことが一因で伸び悩んだため、取組期間終了後、次年度に向けてアプリの改修を行った。	-	-	-	-	-	
成果や課題	健康づくりという誰にでも身近な内容であったため、地区ぐるみで取り組みを進めたケースもあり、気軽にまちづくりに参加する意識が高まった。しかし、本市人口からするとまだ少数であるため、今後、さらに事業の周知を図る必要がある。	-	-	-	-	-	



令和4年度 ヒアリング実施事業

- 公共施設等総合管理計画の推進 . . . P 4 4
(財産マネジメント推進課)
- 未利用財産の積極的な処分 . . . P 4 6
(財産マネジメント推進課)
- 水道施設情報管理システム活用による経費節減 . . P 4 8
(水道局営業企画課)
- 消防訓練と研修会の実施 . . . P 5 0
(消防本部 警防課)
- 女性のための起業チャレンジ講座の開設 . . . P 5 2
(男女共同参画センター)

1 財政マネジメントの強化

■ 推進事業 □ その他事業

人口減少社会が進む中において、自主財源の確保・充実に一層取り組み、歳出抑制を図りながら、限られた財源の配分について優先化・重点化を図り、安定的な財政基盤の構築に努めます。

また、経年劣化が進む公共施設への対応や将来のあり方を検討するなど、効率的で効果的な行財政経営のための改革に取り組んでいきます。

事業名	公共施設等総合管理計画の推進
-----	----------------

事業の目指すべき成果	保有する公共施設の量の適正化によるライフサイクルコストの縮減
------------	--------------------------------

年度ごとの取組 (前年度の取組)	公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、廃止施設の除却、遊休施設等の処分等により、施設総量の縮減を図った。	事業費の内訳	総事業費	
			-	千円
結果	<ul style="list-style-type: none"> ●面積減分(除却、処分、減築等) R3 11,353㎡ H28~R3累計 24,797㎡ 【主な施設】 市営住宅、土湯温泉観光交流センター、旧茂庭小学校、サンスカイツちゆ、旧吾妻高原牧場 ●面積増分(新設・増築等) R3 10,057㎡ H28~R3累計 27,903㎡ 【主な施設】 福島市体育館・武道場、斎場、道の駅ふくしま、ふくしま支援学校、保健所検査棟、大館山一般廃棄物最終処分場 			
成果や課題	<p>公共施設等の面積縮減を図るため、施設の除却・処分を積極的に進め、令和3年度までに、基準年度(H28)の延床面積972,820㎡の2.5%にあたる、24,797㎡を縮減した。しかしながら、H28時点ですでに事業着手済みの施設の完成等もあり、総面積としては、基準年度比で3,106㎡の増加となった。</p> <p>今後とも、計画的な施設の除却・処分の推進、施設の更新及び新設時の適正規模での整備について庁内に働きかけていくが、行政として新たな需要に応えるための施設整備も重要であること、廃止等となった施設についても除却・処分までは相当の時間を要することなど、目標達成には課題が多い。</p>			
市民ニーズ把握の有無	無	⇒(有の場合) 把握方法		

公共施設延床面積	R3	R4	R5	R6	R7	
目標値	956,600㎡	940,400㎡				
実績値	975,926㎡					
達成率	-19.1%					
評価結果	D					

事業費	R3	R4	R5	R6	R7	
総事業費	- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	県支出金	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	地方債	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	その他	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	一般財源	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
歳入	- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円

行 革 推 進 委 員 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の投資分と今後の更新分の差額を考えれば、総面積の減自体は絶対的に追及しなければならない指標であることから、コスト意識や効率化の意識を引き続き全庁的に再確認していく必要があると感じた。 ・目標の指標として総面積を採用しているが、単に面積だけでは図れない市民ニーズもあると思われるため、目標と市民ニーズを柔軟に勘案し計画を進めてもらうことを期待する。 ・市全体の防災の視点も取り入れながら、変化していく社会情勢に合わせた計画を立てることが重要だと思われる。 ・財政面からの面積縮減は必須であるが、市民目線でどのようなニーズがあるのか十分検討してもらいたい。 ・ひとり親世帯の支援、高齢者単身世帯の支援等、公の施設でそれぞれの担当課の知識・スキルが集約された施設が作られることを期待する。 ・民間で活動しているこども食堂の団体・組織に協力を得て、リノベーションや運営など市民を巻き込みながら長期的に利用できる仕組みも必要であると感じた。 ・新しい計画を策定する時は、1つの機能での再計画ではなく、その地域に必要な複数の機能を複合した計画を策定し、集約された施設を建設することで全体としての面積の削減につながると思われる。 ・老朽化施設については、減災の面からも早期の更新とともに効率化を図る点からも施設機能の多様化や集約を推進してもらいたい。 ・限界集落における施設に対しては、新たな投資はすべきではないと考えている。
--------------------------------------	---

ヒアリング実施後の検討状況(担当課記入)

今後の 取組方針 ※終了事業 の場合は、 総括と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施設総量の縮減に向け、公共施設総合管理計画に基づき策定された施設ごとの個別計画の進捗状況を調査し、必要に応じて各部局とのヒアリングを実施するなど、計画の推進に努めます。 ・施設総量の縮減を図りながらも新たな市民ニーズ等に適切に対応できるよう、社会構造、需要の変化など将来を見据えた長期的な視点を持ち、施設機能や運営面も含めた公共施設の集約化・複合化等を推進するよう各部局に働きかけて参ります。 ・安全面に配慮した適切な維持管理が可能となるよう、日常点検マニュアル等を整備し、施設所管部局を支援して参ります。
--	--

そのほか 特記事項	
--------------	--

1 財政マネジメントの強化

■ 推進事業 □ その他事業

人口減少社会が進む中において、自主財源の確保・充実に一層取り組み、歳出抑制を図りながら、限られた財源の配分について優先化・重点化を図り、安定的な財政基盤の構築に努めます。

また、経年劣化が進む公共施設への対応や将来のあり方を検討するなど、効率的で効果的な行財政経営のための改革に取り組んでいきます。

事業名	未利用財産の積極的な処分
-----	--------------

事業の目指すべき成果	未利用財産の処分による自主財源の確保
------------	--------------------

年度ごとの取組 (前年度の取組)	事業費の内訳	総事業費	
		- 千円	
一般競争入札や利活用事業者公募等により、未利用財産の積極的な処分に努めた。			
結果	一般競争入札による売却 2件 68,050千円 事業者公募による売却 1件 179,006千円 その他 24件 32,641千円		
成果や課題	未利用の市有地の売却や廃止となった施設の売却を進めた結果、目標額を上回る売却額を達成することができた。 今後とも、自主財源の確保を図るため、一般競争入札による市有地の売却や、R4.5に創設した「提案型民間活力導入制度」による未利用公有財産の利活用に努めていくが、現在対象となっている公有財産は市郊外に立地する物件が多く、また、建物の築年数が経っていることなどから、売却までは相当の時間を要するものと思われる。		
市民ニーズ把握の有無	無	⇒(有の場合) 把握方法	

公有財産売却額累計	R3	R4	R5	R6	R7	
目標値	100,000千円	200,000千円				
実績値	279,697千円					
達成率	279.7%					
評価結果	A					

事業費	R3	R4	R5	R6	R7	
総事業費	- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	県支出金	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	地方債	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	その他	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
	一般財源	- 千円	- 千円	千円	千円	千円
歳入	279,697 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円

行 革 推 進 委 員 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に適正価格での売却であるということだが、価格を下げたり、調整区域を外すなど条件を緩めたりする等の検討・見直しをどのくらいの時期から始めるのかということも念頭に置く必要があると思われる。 ・提案型民間活力導入制度は、大変有意義な制度であるものの、売却条件からすると民間からの活用者がかなり限られると思われるため、維持管理コストもかかることから次の制度の期間も計画し、進めていくべきだと思われる。 ・提案できそうな事業者に周知を行うことにも注力し、売却まで至らないまでも提案の件数も増加するよう進めてもらいたい。 ・未利用財産の処分、特に学校の処分に関しては地域住民の声を十分に聞き取ってもらいたい。 ・事業者が公表した事業内容と実際の内容が異なることがないように、市として売りっ放しにせず、売却後も事業者の状況を検証してもらいたい。 ・旧茂庭小学校の利活用のように、民間と上手くマッチングできるような告知の仕方等を期待したい。 ・売却のPRにあたり、民の知恵・スキルを貸してもらうような取組も必要であると感じた。 ・旧茂庭小学校のような大型の施設、広大な土地は使用希望を持ちそうな職種、または、文化団体、芸術団体等に広く情報開示が出来るよう、PR先を増やしてほしい。 ・未利用財産を保有しているだけでもコストがかかることから、早期に売却を進め、維持費の削減をすすめてもらいたい。
--------------------------------------	--

ヒアリング実施後の検討状況(担当課記入)

<p>今後の 取組方針</p> <p>※終了事業 の場合は、 総括と評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産の処分にあたっては、施設等の立地・規模・築年数等により、物件ごとに適正な価格を算定して参ります。 ・利活用の提案にあたっては、利活用に伴う新たな整備、運営等が関連する法令、条例等に基づき提案者と協議して参ります。 ・利活用にあたっては、地域の一定の理解を得ることを売却等の条件としています。また利活用者に対し、事業運営においては、地域、地区との連携を大切にし、良好な信頼関係の形成や周辺の住環境への配慮を求めるとともに、市としてもモニタリング調査を実施する等、売却後の利活用の状況について確認して参ります。 ・提案型民間活力導入制度は、令和4年度に新設した制度ですので、ご提案いただいたような様々な手法でのPRに努めるとともに、対象施設を増やすなど制度を充実させて取り組んで参ります。
--	---

そのほか 特記事項	
--------------	--

1 財政マネジメントの強化

■ 推進事業 □ その他事業

人口減少社会が進む中であって、自主財源の確保・充実に一層取り組み、歳出抑制を図りながら、限られた財源の配分について優先化・重点化を図り、安定的な財政基盤の構築に努めます。

また、経年劣化が進む公共施設への対応や将来のあり方を検討するなど、効率的で効果的な行財政経営のための改革に取り組んでいきます。

事業名	水道施設情報管理システム活用による経費縮減
-----	-----------------------

事業の目指すべき成果	水道施設情報管理システムは、給水台帳等の膨大な情報の一元化を図るシステムであり、本システムの導入により、業務委託等の各課の従来業務を見直すことで、経費の縮減を図る。
------------	--

年度ごとの取組 (前年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・図面修正業務委託の廃止 ・システム導入による委託設計費の縮減 	事業費の内訳	総事業費	24,410千円
			<ul style="list-style-type: none"> ・システム保守業務 ・マッピングデータ更新 ・設計積算システムデータ更新 	
結果	図面修正業務委託費、委託設計費の縮減が図られ、目標が達成出来た。			
成果や課題	システム導入による経費縮減のほか、図面閲覧や設計業務の効率化が図られた。また、図面閲覧可能なタブレットの現場活用により、現場から現場への移動が短縮され、業務効率が格段に向上した。課題については、システム活用による更なる業務効率化の検討が必要。			
市民ニーズ把握の有無	無	⇒(有の場合)把握方法		

経費縮減額累計	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	16,000千円	37,000千円	58,000千円	79,000千円	100,000千円
実績値	16,994千円				
達成率	106%				
評価結果	A				

事業費	R3	R4	R5	R6	R7
総事業費	24,410千円	22,142千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	24,410千円	22,142千円	22,000千円	22,000千円
歳入	千円	千円	千円	千円	千円

行 革 推 進 委 員 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少等の影響が将来想定されること、自然災害による修繕、老朽管の更新など水道事業を取り巻く環境による課題を感じ、システム活用による業務の効率化のみならず、それらの課題への対策にも寄与する活用ができれば、持続可能な行財政経営の観点からも望ましい。 ・有事への対策もされているようだが、万一のリスク発生時に対応できるよう、想定訓練(予行練習)をしておければ、発生時の対応力が向上するのではないかと感じた。 ・システムの効率化により生じた財源を水道料金の値下げに反映させてもらいたい。 ・タブレット端末の管理は明確なルールを設定し、厳重な管理が必要だと思われる。 ・GIS、ICTが活用された施策として先駆的なモデルケースだと思われるので、本事業で得られた知見を今後全庁的に共有・活用されることを期待したい。 ・システムを管理する側、使用する側がシステムの内容をしっかりと理解し、システムの優位的な部分を最大限生かすことを期待したい。 ・基幹管路を早めに更新し、ライフライン確保に努めてもらいたい。
--------------------------------------	--

ヒアリング実施後の検討状況(担当課記入)

今後の 取組方針 ※終了事業 の場合は、 総括と評価	<p>1.水道施設情報管理システム活用における今後の取組みについて 本事業における経費縮減(見込み額)は、現在の第3期財政計画(計画期間：R4-R7)へ反映することで、現行の水道料金水準の維持に繋げております。 今後は、水道施設の様々なデータをシステムで一元管理することにより、業務効率のさらなる向上に取り組めます。 また、老朽管更新事業等においては、同システムが有している腐食度予測等を用いた水道管の老朽度評価や、蓄積された実際の漏水等の事故履歴などとの比較検証を行うことにより、管路の更新計画の精度を高め、より効率的で経済的な維持管理に繋げることで、強靱で持続可能な水道経営を目指します。</p>
--	---

そのほか 特記事項	
--------------	--

3 行政サービスの質の向上

■ 推進事業 □ その他事業

市民の行政に対するニーズを的確に把握し、限られた資源で効率的にサービスが提供できる、質の高い行政サービスの提供に努めます。

また、成果重視による運営や目標管理手法などの民間の経営手法を積極的に取り入れ、前例や慣習にとらわれない戦略的な行政経営を推進し、行政サービスの質の向上を図ります。

事業名	消防訓練と研修会の実施
-----	-------------

事業の目指すべき成果	安全管理を徹底した迅速な部隊活動を実施し、職員の災害対応能力の向上を図る。
------------	---------------------------------------

年度ごとの取組 (前年度の取組)	事業費の内訳	総事業費	
		- 千円	
多種多様な災害に対応するため、各課が連携し幅広い知識を習得するための訓練を実施する。			
結果	各課が連携し、各種災害対応訓練及び若い世代を対象とした現場指揮訓練を実施した。なお、新型コロナウイルス感染防止対策として訓練の参加人数制限を行ったため、目標値には達しなかった。		
成果や課題	多種多様な災害現場で活動するための知識の習得及び部隊活動の連携強化が図られた。今後は、組織全体としての対応力を強化するため、情報収集活動を含めた訓練を実施する必要がある。		
市民ニーズ把握の有無	無	⇒(有の場合)把握方法	

訓練参加のべ人数	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	1,000人	1,000人			
実績値	780人				
達成率	78.0%				
評価結果	C				

事業費	R3	R4	R5	R6	R7
総事業費	- 千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
歳入	千円	千円	千円	千円	千円

行 革 推 進 委 員 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍やオリンピックの影響もあり、実態よりも達成度が低く見えるような実績値が出ているようなので、目標値の設定が適切ではないと思われる。 ・近年の大規模災害の多発化、激甚化が進む環境の中で、今後も社会環境に応じた訓練を行うことを期待する。 ・突発的な出来事に対して機転をきかせた対応向上を図る訓練が重要だと思われる。 ・救助の場面ではチームワークが重要だと思われることから、職員のメンタルヘルスの部分も重視してもらいたい。 ・常に相談できる仕組みを作り、スキルの高い職員の定着率を高めてもらいたい。 ・現場での訓練とともに管理職の人材育成研修も必要であると思われる。 ・女性の職員割合向上も必要であることから、消防署内の施設整備も同時に進めてもらいたい。 ・多発する自然災害に対応するため、総合的な教育・訓練の緊急性、必要性を感じた。 ・市民に対しても防災、減災意識を高める活動を図ってもらいたい。
--------------------------------------	--

ヒアリング実施後の検討状況(担当課記入)

今後の 取組方針 ※終了事業 の場合は、 総括と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練回数は増えていますが、コロナ禍で参加人数を制限したため、目標値には達しませんでした。今後は、さらに感染防止対策を徹底するとともに、感染状況を踏まえながら、参加人数制限を解除するなど、多くの職員が参加できるような訓練を実施します。 ・多種多様な災害に対応するため、シミュレーション訓練等を実施し、対応力向上を図ります。また、限られた人員及び資機材等を最大限に活用して効果的な訓練を実施します。 ・心理的安全性を高め、職員間のコミュニケーション及びチームとしての対応力向上に努めるとともに、現場活動後には、グループミーティングを実施し、職員の変化が把握できるような環境づくりを進めます。 ・福島市消防本部人材育成基本方針に基づき、職層階級ごとの習得すべき能力を定めており、管理職についても研修などによる人材育成を図っています。 ・現在、8署所のうち3署所が女性消防吏員対応の施設となっており、署所の再整備に併せて施設の整備を図ります。 ・市総合防災訓練をはじめとした、対外的な訓練を実施する際には、積極的に防災広報を行います。
--	---

そのほか 特記事項	
--------------	--

4 共創の推進

■ 推進事業 □ その他事業

これからのまちづくりは、市民と行政が共に創り上げていくという考えのもと、様々な価値観や多様性を持った暮らしを求める時代の変化にしっかりと対応した施策を展開し、新しいステージへの道筋を描いていかなければなりません。

「協働」の考え方をさらに進化させ、目標設定の段階から市民と行政が連携し、意見を出し合い、取り組むことで新たな価値を共に創り上げる「共創」による新しいまちづくりを推進します。

事業名	女性のための起業チャレンジ講座の開設
-----	--------------------

事業の目指すべき成果	起業支援機関や起業家との連携により、毎年30名以上の起業を目指す方を支援し、女性が活躍できる場を広げる。
------------	--

年度ごとの取組 (前年度の取組)	起業にチャレンジしたい女性を対象に、「気づき・交流コース」(2回)と「アイデアコース」(1回)の計3回の講座を開催し、59名が参加。 <気づき・交流コース> 起業の基礎知識、女性起業家とのネットワーク作り <アイデアコース> 起業の基礎知識、魅力的なアイデアの作り方 (オンラインとリアル会場の同時開催)	事業費の内訳	総事業費		
			326	千円	
			報償費(講師、保育士)		
			175千円		
			印刷製本費(チラシ)		
			114千円		
結果	<受講者数> 59名 <受講者アンケート> 約9割から、講座全体について満足した旨の回答があった。自分自身の棚卸しをすることで自分がなにをやりたいのか気づいたり、女性起業家との交流により、起業する不安を払拭でき、前に進む気持ちが湧いてきたりと起業の知識を習得することに加え、女性起業家とのネットワーク形成等により、参加者は多くの気づきを得ることができた。				
成果や課題	受講生を対象に講座参加後におこなった行動調査では、回答者の約4割が相談や勉強、機材等の準備など行動を起こしていた。 講座終了後の継続的な支援や女性起業家とのネットワークづくりをさらに広げていくために、令和4年度から、「ふくしま起業女子応援パッケージ」として、相談会や体験会を開催し、起業支援をさらに充実させていく。				
市民ニーズ把握の有無	有	⇒(有の場合)把握方法	受講後、アンケート調査を実施		

受講者数	R3	R4	R5	R6	R7	
目標値	30名	(累計)60名	(累計)90名			
実績値	59名					
達成率	197%					
評価結果	A					

事業費	R3	R4	R5	R6	R7	
総事業費	326千円	500千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	163千円	250千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	163千円	250千円	千円	千円	千円
歳入	千円	千円	千円	千円	千円	千円

行 革 推 進 委 員 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・1人でも多くの方が講座を受講し、気付きを得ることができるような仕組みづくりが重要だと思われる。 ・開催回数や講座の周知方法を増やすなどして、令和3年度の実績を踏まえた高い目標値に修正すべき。 ・講座対象者が明確に分かるようなアナウンスにより、受講者が満足いく講座となるよう対応が必要と思われる。 ・アンケート結果は最も重要な課題につながると思うので、分析等の振り返りを徹底し、今後の講座の在り方につなげてほしい。 ・講座の満足度だけがこの講座の最終目的ではないため、起業後も含めた長期的な見守りや支援が必要と思われる。 ・起業するということは、やる気だけではなく、資金の重要性など様々な細かい部分もしっかり講座で教えていただき、起業後も事業を継続していけるように支援をしてもらいたい。 ・庁内で連携を取りながら経済的支援を今後進めてもらいたい。 ・今後は学校関係との繋がりを作るなどキャリア教育の視点からも未来の人材育成の仕組み作りも必要だと思われる。 ・他機関との連携も含めて、市・民間・教育関係など広がって進められたらなお良い取組みになるとと思われる。 ・何のために起業するか的重要性も講座で伝えて欲しい。 ・起業された方々のアフターフォローも行っていくべき。 ・講座は好調のようだが、起業された方々に対して経済的支援などを充実させてもらいたい。 ・講座においては「門戸は広く」と「満足度の高さ」が両立して進められるように模索を続けてもらいたい。
--------------------------------------	--

ヒアリング実施後の検討状況(担当課記入)

今後の 取組方針 ※終了事業 の場合は、 総括と評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 受講機会の確保と周知方法について <ul style="list-style-type: none"> ・受講機会については、継続して幅広い講座メニューを提供してまいります。 ・周知方法については、市HPや公式インスタグラムを積極的に活用していきます。 2 事業効果について(受講対象者の明確化、講座内容) <ul style="list-style-type: none"> ・受講者のアンケート結果の分析及び関係機関との情報共有を図りながら、講座の在り方を検討していきます。 ・受講者のニーズや段階(興味・関心の喚起や動機づけ、専門知識の習得、先輩起業家とのマッチング、現場体験等)を踏まえて、段階に沿った講座内容を構成します。 3 連携体制について <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催前後において、庁内の連携はもとより、市内における先輩起業家や起業支援機関等との連携を通じて、人的・経済的支援の在り方を検討します。 ・講座終了後もアンケートの実施や希望者への起業体験等の機会の提供等に努めていきます。 4 教育機関との連携について <ul style="list-style-type: none"> ・庁内における実施状況などを把握しながら、連携の在り方について検討していきます。
--	--

そのほか 特記事項	
--------------	--

福島市行財政経営ガイドライン

編集：福島市総務部総務課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

TEL 024-535-1138（直通）総務課行政経営係